

**2025年3月期 第1四半期**  
**SBIホールディングス株式会社**  
**決算説明会**

**2024年8月2日**

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。**

**当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

# I . 2025年3月期第1四半期 連結業績

# 2025年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期累計 (2023年4月~6月)	2025年3月期 第1四半期累計 (2024年4月~6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 ( 売 上 高 )	302,307	過去 最高 330,541	+9.3
税 引 前 利 益	43,008	過去 最高 51,748	+20.3
四 半 期 利 益	32,256	過去 最高 38,436	+19.2
内、親会社所有者への 帰属分 ※	24,467	21,372	▲12.6

※ 親会社所有者に帰属する四半期利益(以下、「親会社持分」)は、以下の要因が大きく影響

- 一過性の要因として、前年同期に計上した住信SBIネット銀行の一部株式売却益15億円の剥落、今四半期に生じた持分法適用会社であったgumiの減損損失計上に伴う持分法取込損失10億円の計上
- 直接投資する上場株式に係る公正価値評価において、前年同期は52億円の利益を計上した一方、今四半期においては45億円(内、じもとHDで20億円)の損失を計上
- 当社が保有する外貨建てエクスポージャーのヘッジ損益は親会社持分として計上される一方、ヘッジ対象である外貨建て有価証券のうち、外部より出資を受けるファンド保有分においては、当該有価証券から生じる為替差損益の一部が非支配株主持分に計上される。当該処理および急激な円安環境が影響し、今四半期は親会社持分に対して30億円程度マイナスに寄与

## 【連結業績の概況】

- 収益(売上高)**は前年同期比9.3%増の3,305億円、**税引前利益**は同20.3%増の517億円となり、**第1四半期業績として共に過去最高を更新**
- 税引前利益については、金融サービス事業において、SBI新生銀行グループの法人事業の伸長や子会社の清算に伴う特別利益の計上により**銀行事業**が好調に推移したことに加え、活況な株式市場を背景にSBI証券を中心とする**証券事業**も業績が堅調であったことから、**第1四半期業績として過去最高を更新**。  
 また**資産運用事業**および**暗号資産事業**においても、好調な市場環境を追い風に**第1四半期業績として過去最高を更新**  
 なお、当社は、**連結税引前利益を経営判断に際しての重要指標**と位置付けており、**総還元額の算出指標**として**金融サービス事業の税引前利益**を利用
- 親会社所有者に帰属する四半期利益**(以下、「親会社持分」)は、以下の要因が大きく影響し、前年同期比▲12.6%減の214億円

  - 一過性の要因として、前年同期に計上した住信SBIネット銀行の一部株式売却益15億円の剥落、今四半期に生じた持分法適用会社であったgumiの減損損失計上に伴う持分法取込損失10億円の計上
  - 直接投資する上場株式に係る公正価値評価において、前年同期は52億円の利益を計上した一方、今四半期においては45億円(内、じもとHDで20億円)の損失を計上
  - 当社が保有する外貨建てエクスポージャーのヘッジ損益は親会社持分として計上される一方、ヘッジ対象である外貨建て有価証券のうち、外部より出資を受けるファンド保有分においては、当該有価証券から生じる為替差損益の一部が非支配株主持分に計上される。  
 当該処理および急激な円安環境が影響し、今四半期は親会社持分に対して30億円程度マイナスに寄与

**「日計足らずして歳計余り有り」(『莊子』)の考えのもと、一過性の要因で大きく変動する四半期業績の推移ではなく、通期業績の成長を重視**

# 2025年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高) 税引前利益 (単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～ 2023年6月)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～ 2024年6月)	前年同期比 増減率(%)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～ 2023年6月)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～ 2024年6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	263,445	292,822 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+11.2	37,487	63,805 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+70.2
資産運用 事業	6,932	9,454 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+36.4	1,010	2,647 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+162.1
投資事業 ※1	21,234	21,464	+1.1	9,943	▲4,675	—
暗号資産 産業	6,845	18,630 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+172.2	498	1,357 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高※3</span>	+172.5
次世代事業 ※2	6,257	6,072	▲3.0	▲445	▲5,458	—

- ※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期第1四半期の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております
- ※2 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、半導体事業が中心となります
- ※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第1四半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第1四半期業績との比較においても過去最高
- ※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

# 【セグメント別業績ハイライト】

## 金融サービス事業

- **SBI新生銀行**において、アプラスの割賦収益の増加やデリバティブ関連収益の増加等に加え、海外子会社のUDC Financeにおける決算期変更による業績への増益効果や子会社清算に伴う特別利益の計上等が貢献し、**大幅な増収増益**を達成
- **SBI証券**は「ゼロ革命」(オンラインでの国内株式売買手数料の無料化)を開始したにも関わらず、**第1四半期業績として過去最高**を更新

## 資産運用事業

- 新NISAの開始が追い風となり、各社の運用資産残高が大きく増加したことに加え、構成企業が保有する有価証券の公正価値評価益の計上等も寄与し、前年同期比で**大幅な増収増益**を達成

## 投資事業

- 公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、上場銘柄で評価損を計上したものの、未上場銘柄においては黒字を確保

## 暗号資産事業

- 暗号資産市場が堅調に推移するなか、当社グループの暗号資産取引所における顧客基盤の拡大等が貢献し、前年同期比で**大幅な増収増益**を達成

## 次世代事業

- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において事業拡大に向けた先行投資が増加
- 持分法適用会社であったgumi\*が大幅な減損損失を計上したことに伴い、約10億円の持分法取込損失を計上

\*gumiは、2024年7月16日にSUPER STATE HOLDINGS株式会社に対する第三者割当による新株式の発行に係る払込が完了したことから、以降はSBIグループ連結対象外

## Ⅱ. 2024年3月期通期決算に際し掲げた、 事業ポートフォリオ再構築に向けた 各種施策の進捗状況

1. 銀行事業へグループの経営資源を傾斜配分し、  
収益力の徹底強化を推進
2. SBI証券における「ゼロ革命」を断行し、  
収益の逸失を乗り越えて増収増益を達成
3. 資産運用事業をグループの新たな収益の柱に
4. デジタルアセット領域および新たな金融商品の  
創出に向けた取り組みを強化
5. 高い経済成長が見込まれる国へ経営資源を投入し  
海外事業の収益力強化を推進
6. 半導体関連事業への参入

# 1. 銀行事業へグループの経営資源を傾斜配分し、 収益力の徹底強化を推進

～国内政策金利の引上げを見越し、取り組みを先行して実施～

- (1) SBI新生銀行
- (2) 住信SBIネット銀行
- (3) SBI貯蓄銀行

# 銀行事業は、連結業績に対する寄与度の点で 証券事業を大きく上回る

## 金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳と構成比率※

(単位:百万円、括弧内は%)

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期
銀行事業	90,962 (62.6)	85,252 (53.8)	11,663 (35.9)	40,689 (62.6)
証券事業	54,330 (37.4)	66,564 (42.0)	18,554 (57.1)	21,184 (32.6)
保険事業	17 (0.0)	6,598 (4.2)	2,257 (7.0)	3,107 (4.8)
その他・ 負ののれん等	6,731	14,504	5,013	▲1,175
セグメント合計	152,040	172,918	37,487	63,805

※ 括弧内は金融サービス事業セグメントの税引前利益における証券事業、銀行事業、保険事業の3事業の構成比率で、その他・負ののれん等については除外

※ 2023年3月期通期を除く「その他・負ののれん等」には、SBIリーシングサービスの数字を含む

# SBIグループでは、国内の政策金利上昇を見据え 早期から様々な取り組みに着手してきた

日銀は、2024年7月31日の金融政策決定会合において、  
政策金利を従来の「0～0.1%」から「0.25%程度」に引き上げることを決定

【0.25%への金利上昇による、SBIグループの銀行事業への業績影響】



貸出や有価証券運用を中心に約169億円程度のプラス効果が見込まれる一方、  
調達金利の上昇等により約148億円程度のマイナス効果が見込まれ、トータル  
では年間で約21億円程度の増益効果を見込む



主力の住宅ローン事業において変動金利型の商品が大宗を占めるほか、  
その他貸出や有価証券運用においても変動金利割合が高いこと等を背景に、  
2026年3月期通期では約130億円の増益効果を見込む

# (1) SBI新生銀行

# SBI新生銀行

## 2025年3月期第1四半期連結業績



### 【JGAAP】

注) 小数点以下切り捨て

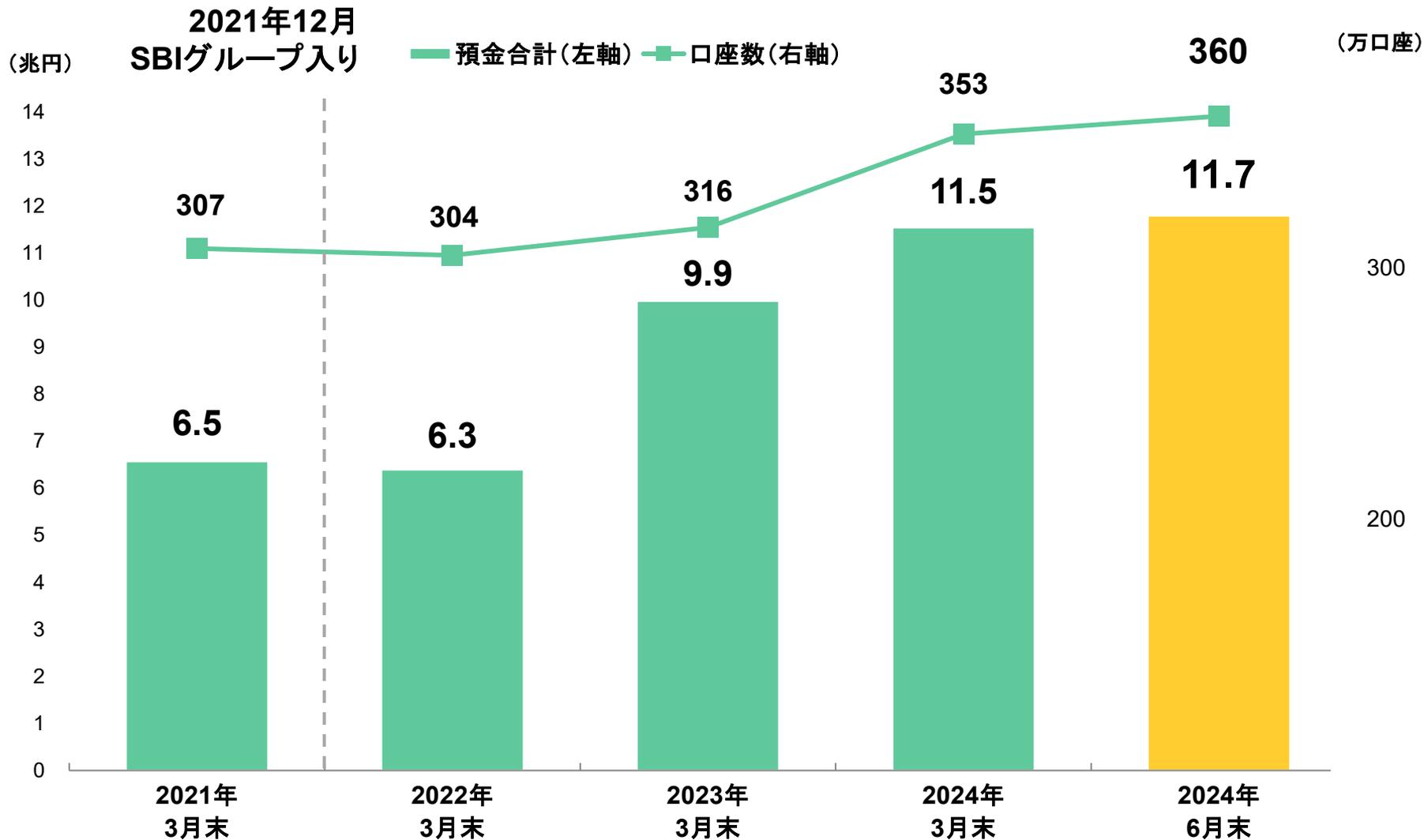
(単位:億円)	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	673	729	+8.3
実質業務純益	269	309	+14.8
税引前利益	148	364	+145.9
親会社株主に帰属 する当期利益	131	319	+143.5

アプラスの割賦収益の増加やデリバティブ関連収益の増加等に加え、海外子会社のUDC Financeにおける決算期変更による業績への増益効果や子会社清算に伴う特別利益の計上等に伴って、親会社株主に帰属する当期利益は約**319億円(前年同期比143%増)**

### 【IFRS(SBIH取込ベース)】

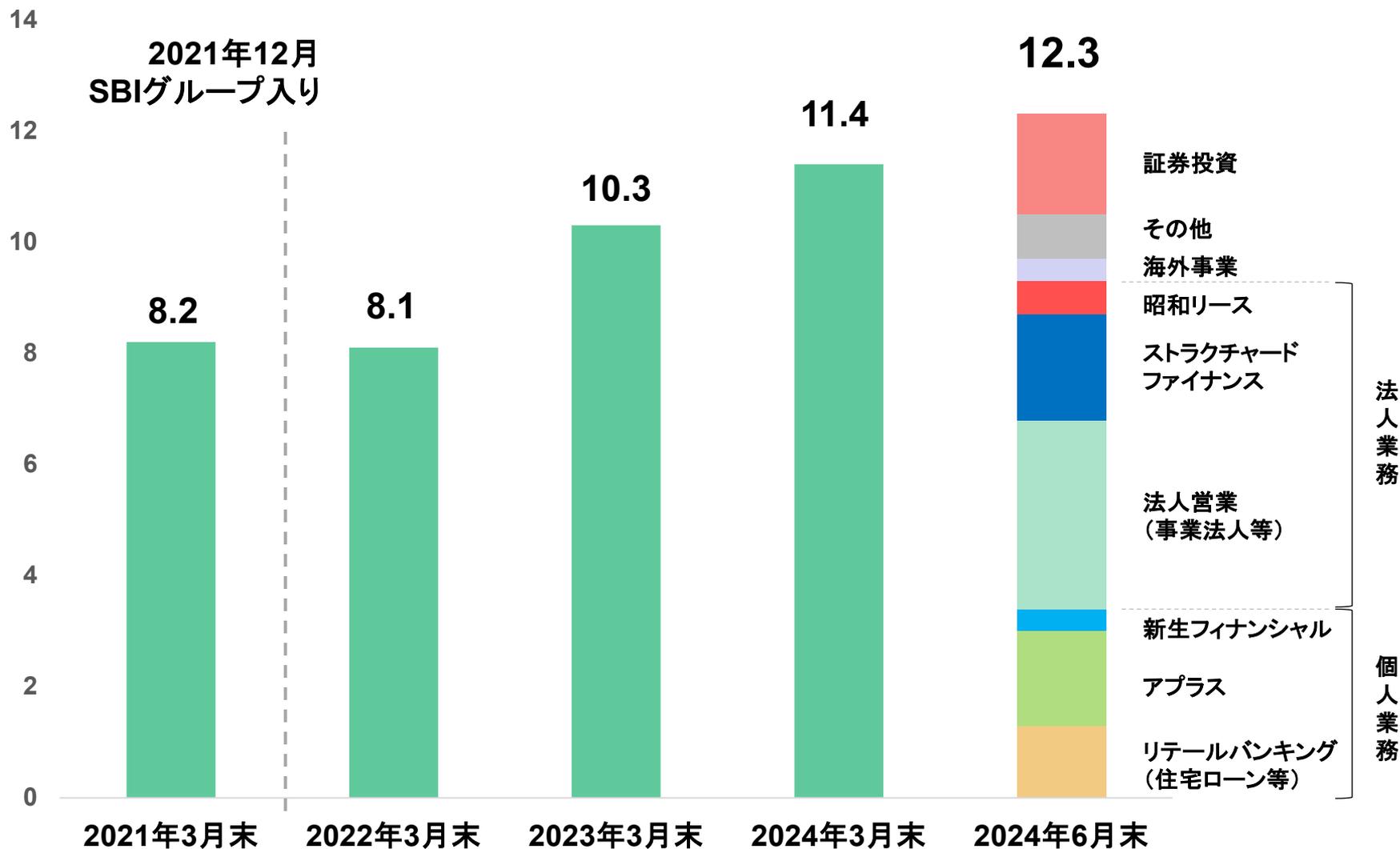
税引前利益	57	348	+514.0
-------	----	-----	--------

# SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高推移



# SBI新生銀行の営業性資産残高の推移

(兆円)



(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む

(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

# SBI新生銀行は、NECキャピタルソリューション株式の一部取得及びSBI新生銀行グループとNECキャピタルソリューションによる業務提携について基本合意

## 【基本合意の内容】

- ✓ SBI新生銀行が、NECキャピタルソリューション(NECCS)の主要株主である日本電気(株)及び三井住友ファイナンス&リース(株)から、同社株式7,172,278株(議決権割合33.32%)を譲り受ける(2024年10月上旬を予定)
- ⇒ 株式譲受後、NECCSはSBI新生銀行の持分法適用関連会社となる予定
- ✓ SBI新生銀行、昭和リース、NECCSの3社間で、顧客基盤やノウハウ等を活用し、既存事業を強化するとともに、新たな事業機会を創出すること等を目的に、業務提携を締結

## 【業務提携により期待されるシナジー】

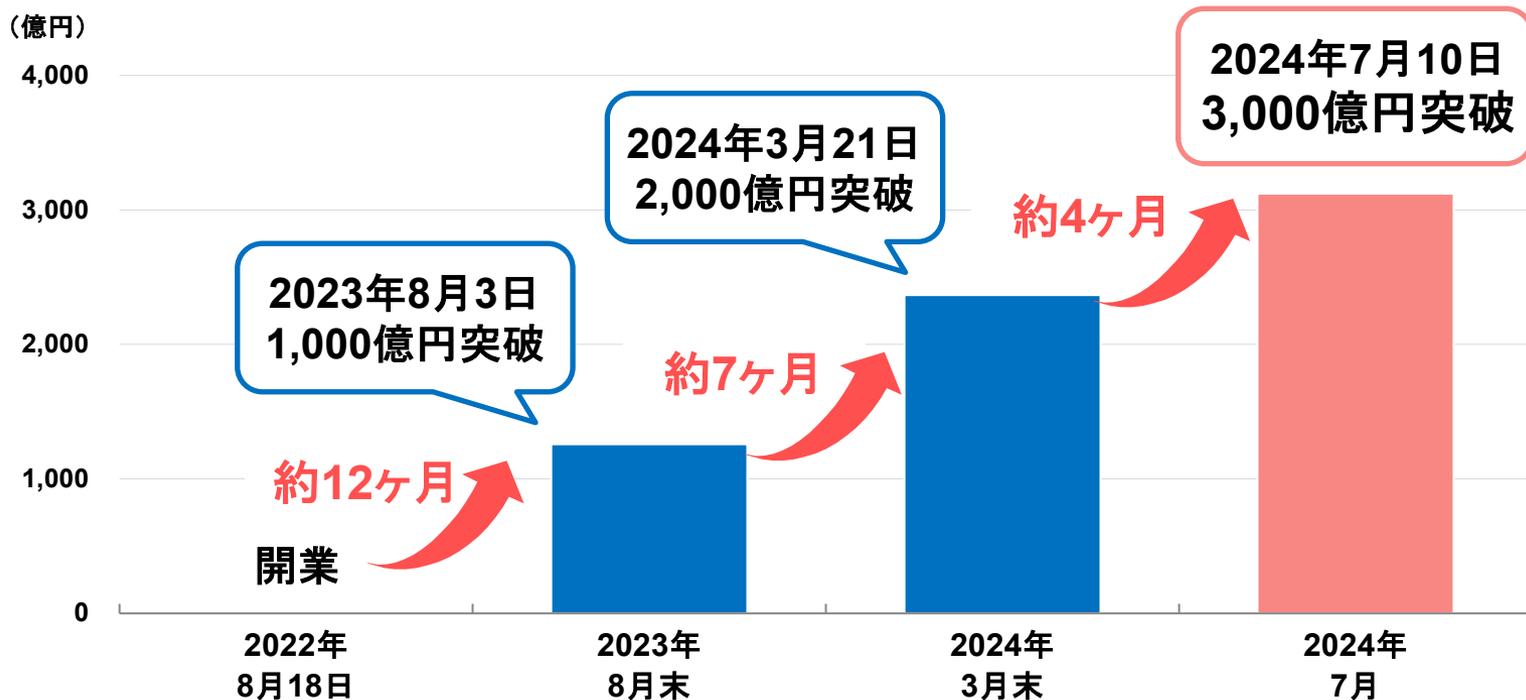
- ✓ NECCSの有する官公庁自治体や大企業向けの事業基盤と昭和リースの中堅中小企業を中心とする建設機械分野の事業基盤という、異なる強みを活かしたリース事業における相互補完関係の構築
- ✓ NECCSや子会社の(株)リサ・パートナーズの有する法人顧客基盤へのアクセス通じたSBI新生銀行グループの法人ビジネスの強化
- ✓ NECCSが組成するファンドへのエクイティ出資やリース債権の譲渡を通じた、地方銀行系列リース子会社に対する新たな運用機会の提供

(注)NECCSの銀行法業務範囲規制に抵触する事業については、NECCS子会社へ事業移管が完了することが、株式譲渡の前提条件

# SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗 「SBI新生ウェルスマネジメント」における預り資産残高は 3,000億円を突破

- ✓ 2024年度中にSBI新生銀行の22の全支店(出張所を除く)に共同店舗を併設
- ✓ 2024年7月末時点で**13店舗**(池袋、梅田、銀座、横浜、柏、吉祥寺、上野、札幌、神戸、日本橋[本店]、新宿、八王子、町田)を運営

＜SBI新生ウェルスマネジメントの預り資産残高＞



## (2) 住信SBIネット銀行

## 住信SBIネット銀行(持分比率:34.19%)の業績について

(単位:百万円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
経常利益 (J-GAAP)	8,001	9,064	+13.3
持分法による 投資利益(SBIH取 込ベース / IFRS)	1,901	1,142	▲39.9

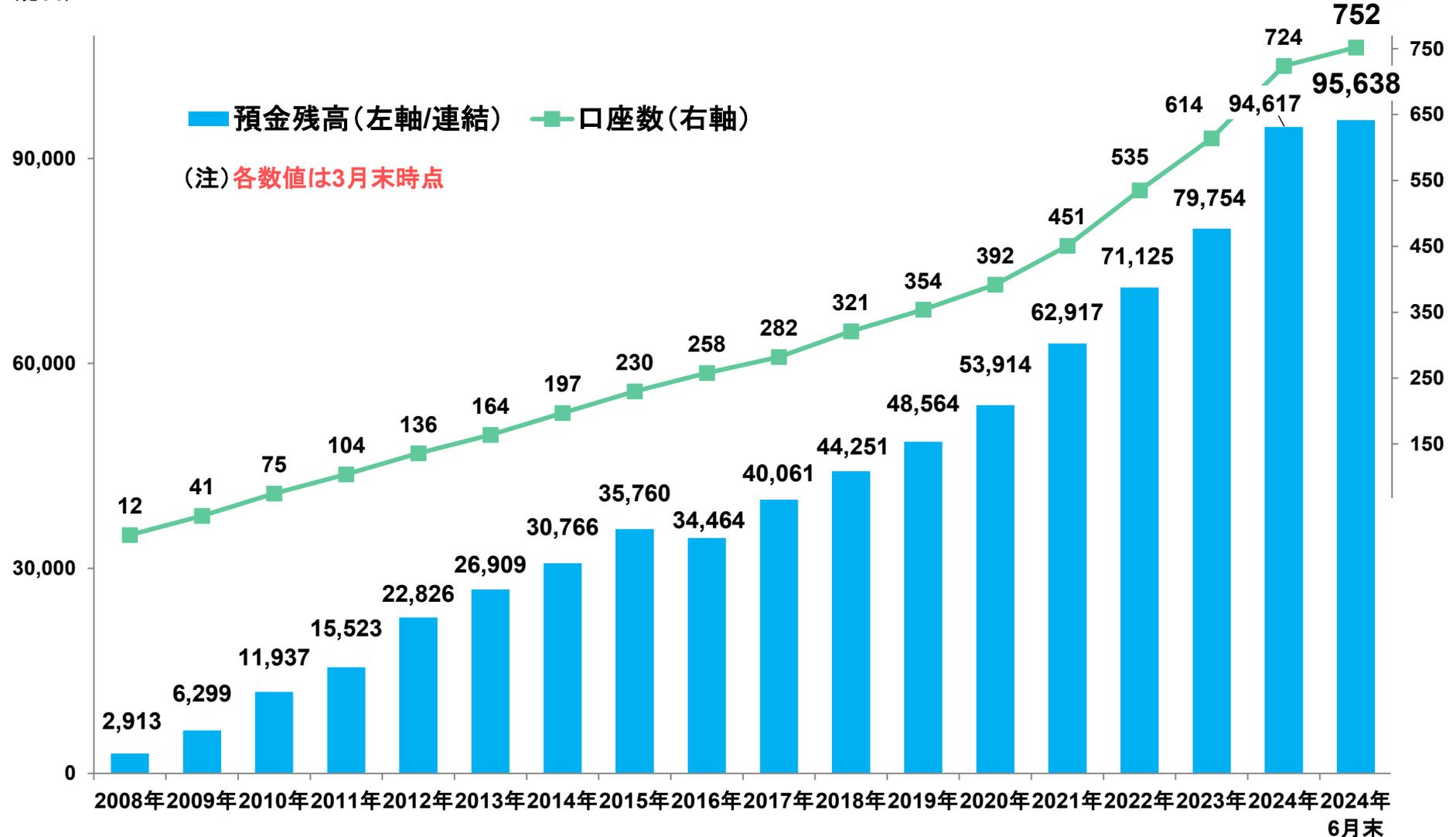
- ✓ 住信SBIネット銀行では、住宅ローン事業において貸出が順調に拡大したこと等を背景に、J-GAAPベースの経常利益は前年同期比13.3%増の9,064百万円
- ✓ SBIHDのIFRS取り込みベースの2025年3月期第1四半期の持分法による投資利益は、日本国内の金利上昇に伴う債券評価額下落の影響等を受け、前年同期比▲39.9%の1,142百万円

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる  
 ※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

# 住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

(億円)

(万口座)



## **(3) SBI貯蓄銀行(韓国)**

# SBI貯蓄銀行の業績概況(税引前利益)

(単位:億ウォン)	2023年12月期 上半期 (2023年1月~6月)	2024年12月期 上半期 (2024年1月~6月)	前年同期比 増減率(%)
<b>KGAAP</b>	<b>121</b>	<b>198(※)</b>	<b>+63.6</b>

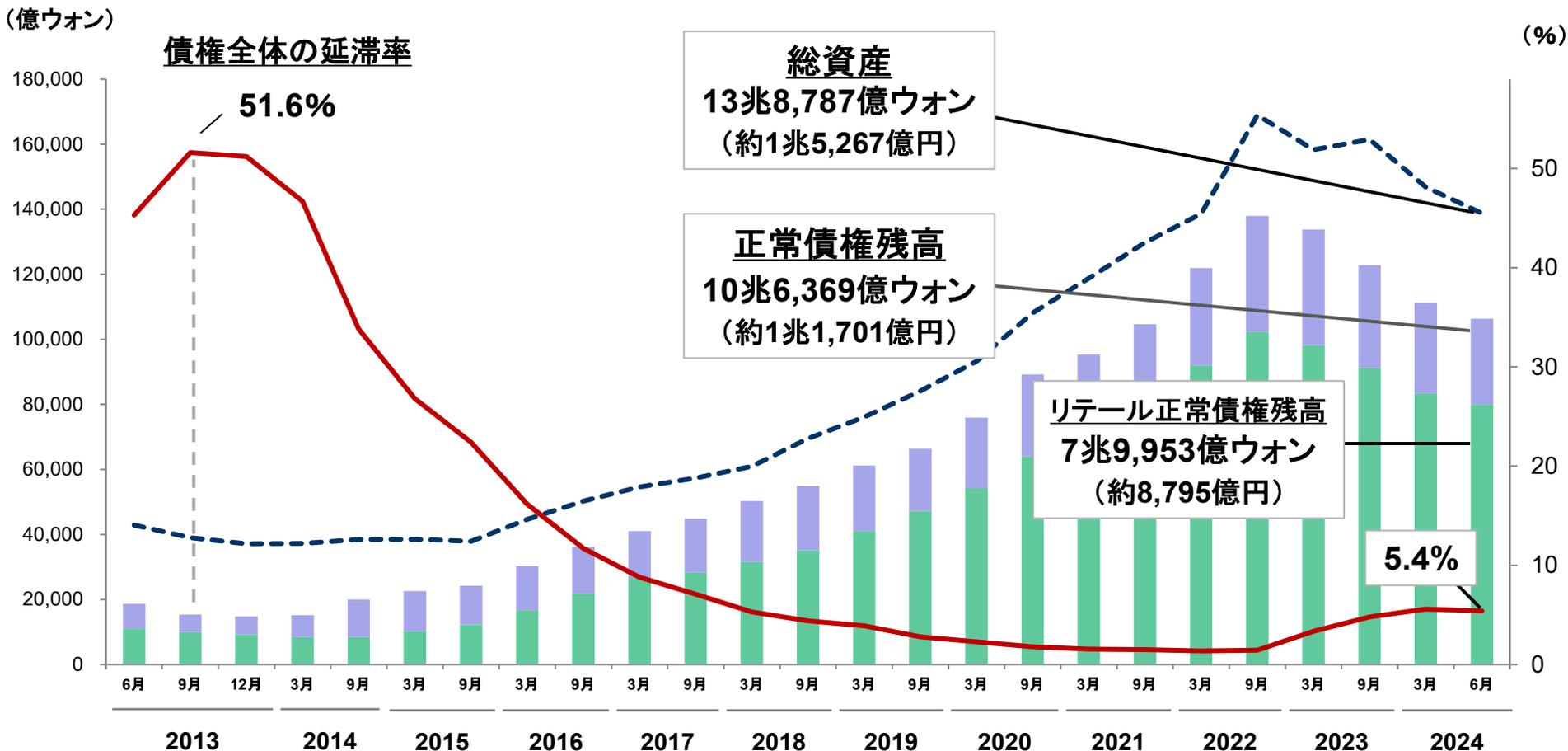
(※)2024年12月期第1四半期は▲85億ウォンの赤字を計上

(単位:百万円)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月~6月)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月~6月)	前年同期比 増減率(%)
<b>IFRS</b>	<b>1,760</b>	<b>4,297</b>	<b>+144.1</b>

- ✓ 韓国国内の景況感は引き続き低迷しており、個人信用貸付及び住宅担保債権に対する高水準の与信コスト負担は継続したものの、**基礎的収支が堅調に推移したほか、融資債権劣化のペースは減速**しており貸倒償却費は減少
- ✓ 債権全体の延滞率は2024年3月末の**5.6%**から**5.4%**へ改善
- ✓ 既に優良資産の取り込みを再開しており、資産増加に伴う**利息収益の拡大**や**事業環境の改善**に伴う業績拡大が期待される
- ✓ 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「**A(安定的)**」の格付を取得(**3年連続**での取得)

# 子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移(KGAAP)

※韓国ウォン=0.11円で円換算



債権全体の延滞率は2024年3月末の5.6%から5.4%へ改善

# 【次世代勘定系システムの稼働開始】

# SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発した 地域金融機関向けのクラウドベースの勘定系システムが 2024年7月16日より、福島銀行で稼働開始

## 【次世代バンキングシステムの特長】

- ✓ アマゾン ウェブ サービス(AWS)上で設計・構築し、**高い拡張性を実現**
- ✓ 全ての勘定系プログラムがAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能となっており **機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能**
- ✓ 数年に一度の大規模システム更改費用や周辺機器における定期的な更改費用等、地域金融機関が抱えるコスト面での課題に対して、**年間利用料モデル**で提供することにより、導入先地域金融機関における**システムコストを固定費から変動費化し負担を平準化**

## 【福島銀行において期待される主な導入効果】

- ✓ 店頭におけるタブレットやセルフキャッシャーの導入等による  
窓口手続きの効率化を通じた、**顧客利便性の向上**や**各銀行業務の効率化**
- ✓ 生成AI・ビックデータの活用等による、銀行内部の**事務業務改革**や**マーケティング・分析力向上**

今後は、本稼働に至るまでに培った知見・ノウハウを活かして  
本システムの導入を決定している**島根銀行**への**スムーズな導入支援**を目指す

2. **SBI証券**ではゼロ革命を断行し、  
収益の逸失を乗り越えて**増収増益**を達成
- (1) 過去4年超に亘って注力してきた収益源の  
多様化に向けた施策が奏功
  - (2) ゼロ革命や新NISAの追い風を受けて  
顧客基盤が急拡大

# SBI証券 2025年3月期第1四半期 連結業績

## (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	51,050	過去最高 56,751	+11.2
純営業収益	45,328	過去最高 51,058	+12.6
営業利益	18,399	過去最高 20,088	+9.2
経常利益	18,735	過去最高 19,409	+3.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,097	過去最高 13,305	+1.6

# 大手対面証券会社とオンライン証券各社の 2025年3月期第1四半期のapples-to-applesの業績比較

(単位:百万円)

	営業収益	前四半期比 増減率(%)	営業利益	前四半期比 増減率(%)	営業利益 率(%)
野村 (単体)	229,166	+15.9	50,603	+5.5	22.1
大和 (単体)	113,680	+0.1	24,610	▲14.6	21.6
SBI (連結)	56,751	+9.8	20,088	+29.4	35.4
三菱UFJMS (単体)	90,187	▲2.7	19,823	▲19.3	22.0
みずほ (単体)	124,176	+0.7	17,648	+46.0	14.2
SMBC日興 (単体)	122,092	+7.3	12,997	+45.9	10.6
楽天 ※1 (連結)	33,022	+5.9	9,029	+29.1	27.3
東海東京FHD (連結)	23,203	+9.4	4,569	+30.7	19.7
松井 (連結)	9,895	▲12.5	4,235	▲2.8	42.8
岡三証券G (連結)	21,117	▲10.7	3,952	▲34.0	18.7
マネックスG ※2 (連結)	19,244	▲3.5	2,165	▲37.0	11.3
auカブコム (単体)	6,375	▲2.4	1,253	▲26.0	19.7
GMOFHD ※1 (連結)	13,223	+2.7	568	▲86.9	4.3

前年下期より、  
国内株式オンライン  
取引の委託手数料を  
無料化

【無料化実施前との比較】  
対、前年同四半期との  
営業利益増減率

**SBI +9.2%**  
**楽天 ▲5.1%**

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2024年4月～2024年6月の期間での数値を使用

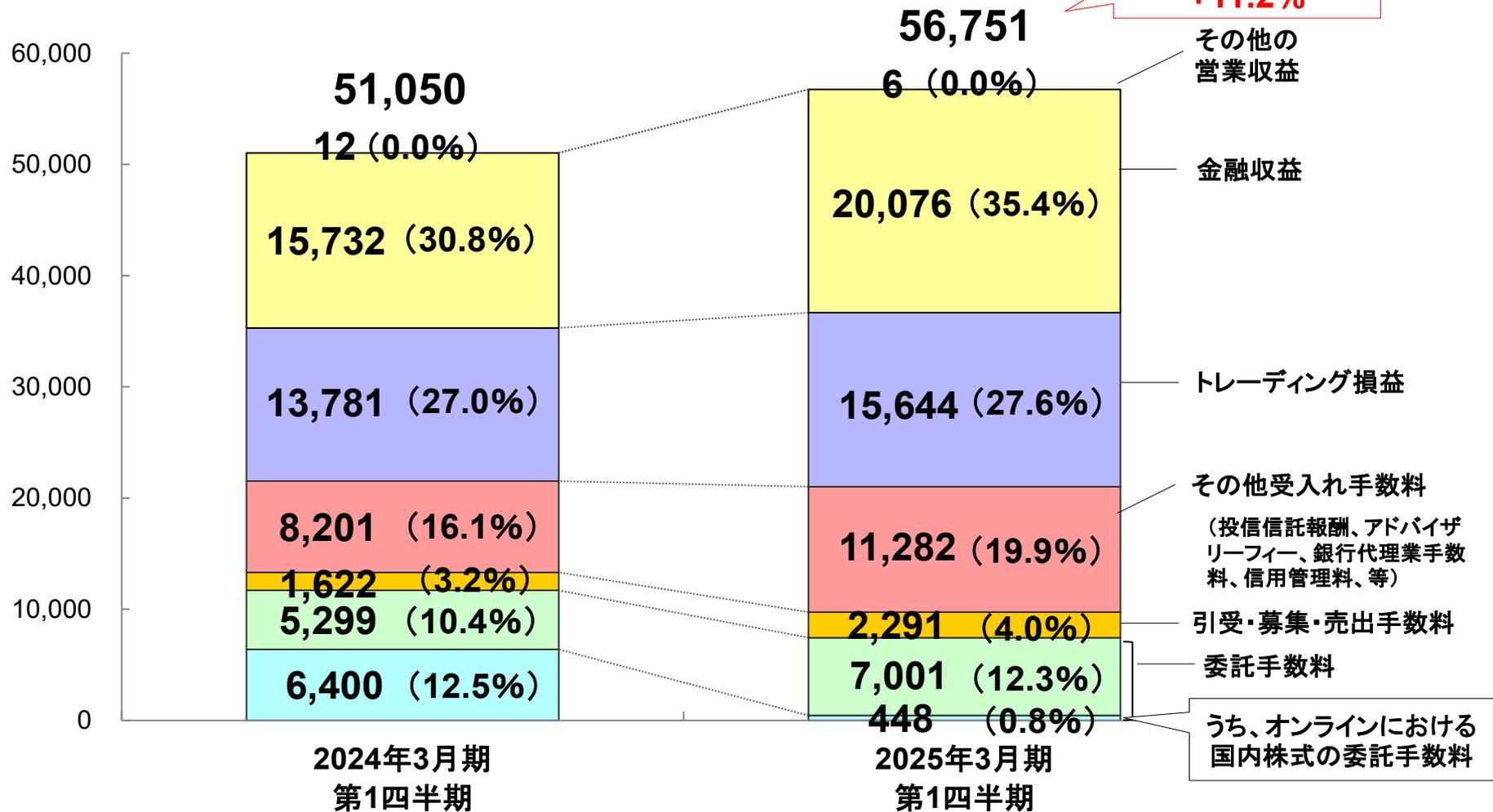
※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用。

※3 各社の公開資料をもとに当社にて作成 ※4 小数点2位以下切り捨て

# SBI証券はゼロ革命により91億円(試算※1)の 収益を失ったにも関わらず前年同期比で増収を達成

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】

(百万円)

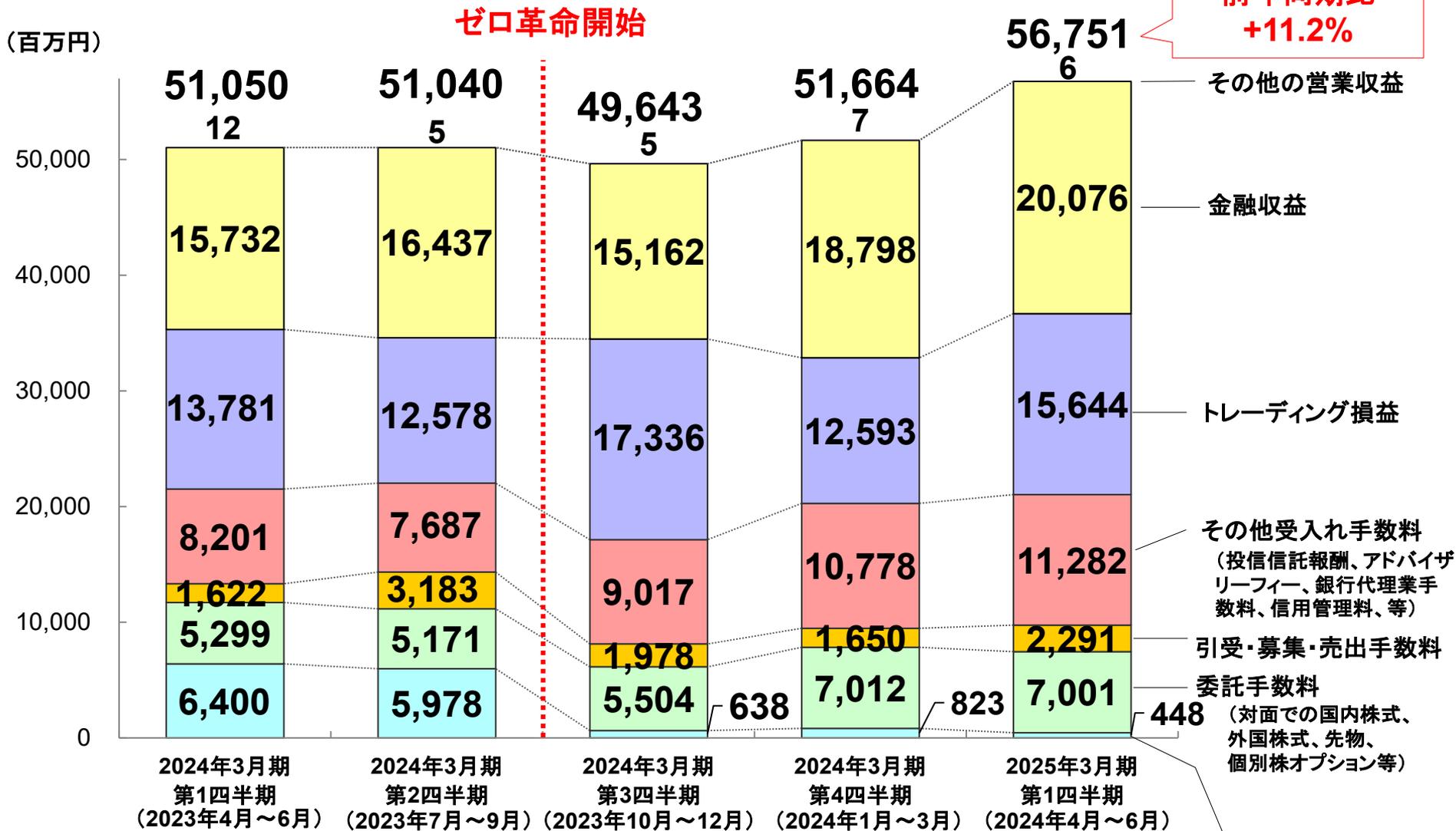


前年同期比  
**+11.2%**

※1 前年度第1～第2四半期の平均ベースを基に試算  
※2 日本会計基準に基づく

# SBI証券の四半期の収益はゼロ革命開始以降も順調に拡大

【ゼロ革命開始前後の四半期連結営業収益(売上高)比較】



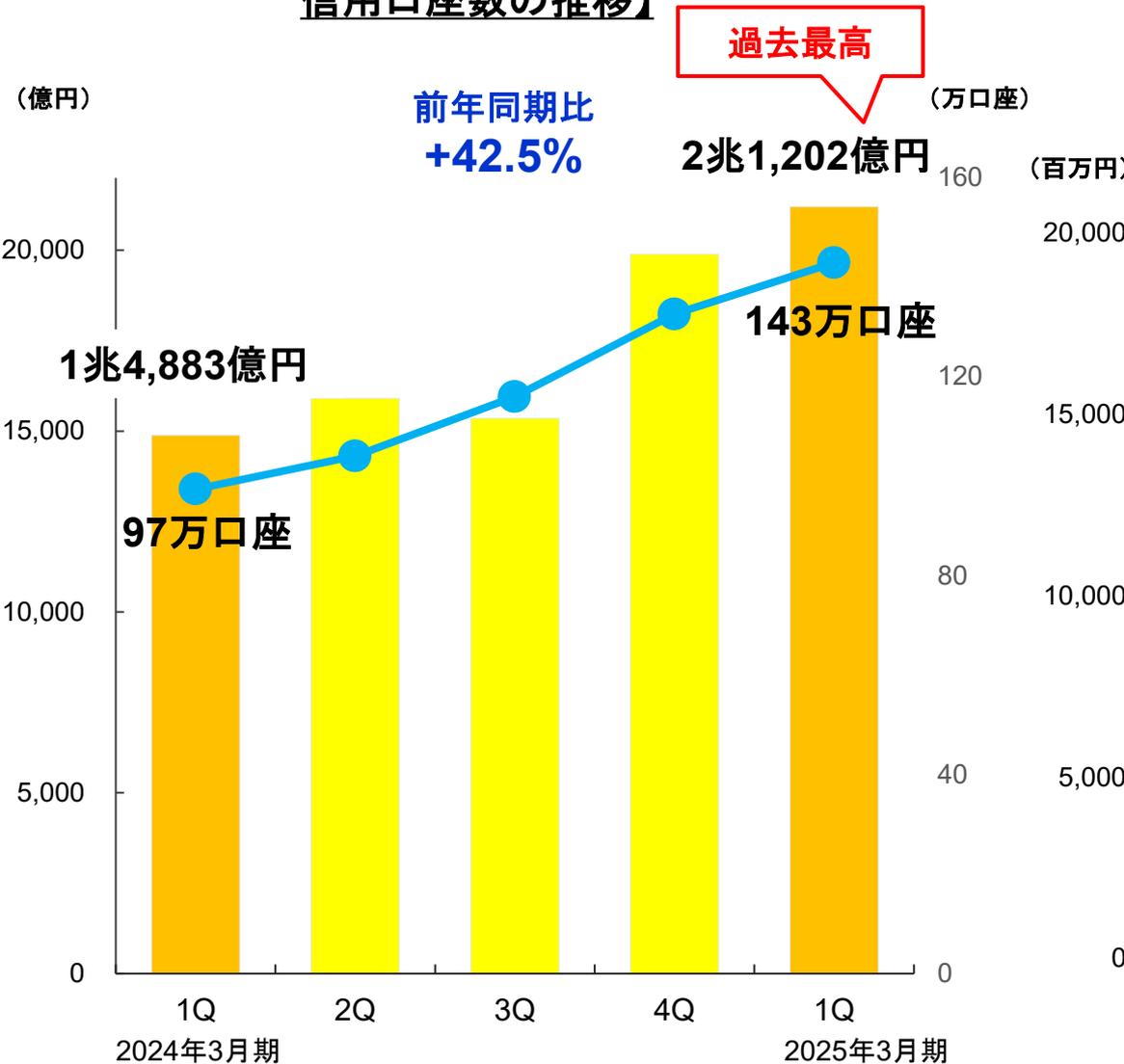
※日本会計基準に基づく

オンラインでの国内株式の委託手数料  
(2024年3月期3Q以降はゼロ革命対象外顧客からの委託手数料のみ)

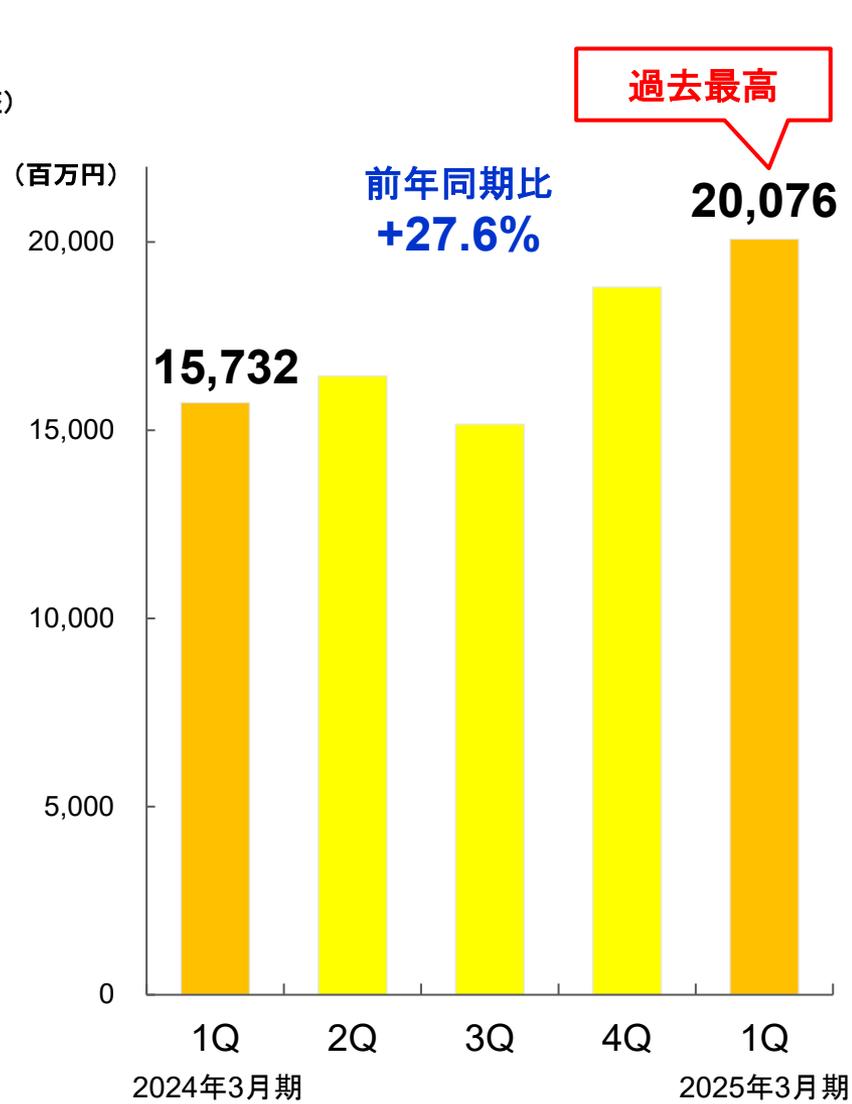
# **(1) 過去4年超に亘って注力してきた収益源の 多様化に向けた施策が奏功**

# 信用取引建玉残高および金融収益は 過去最高を達成

## 【信用取引建玉残高(四半期末)および 信用口座数の推移】

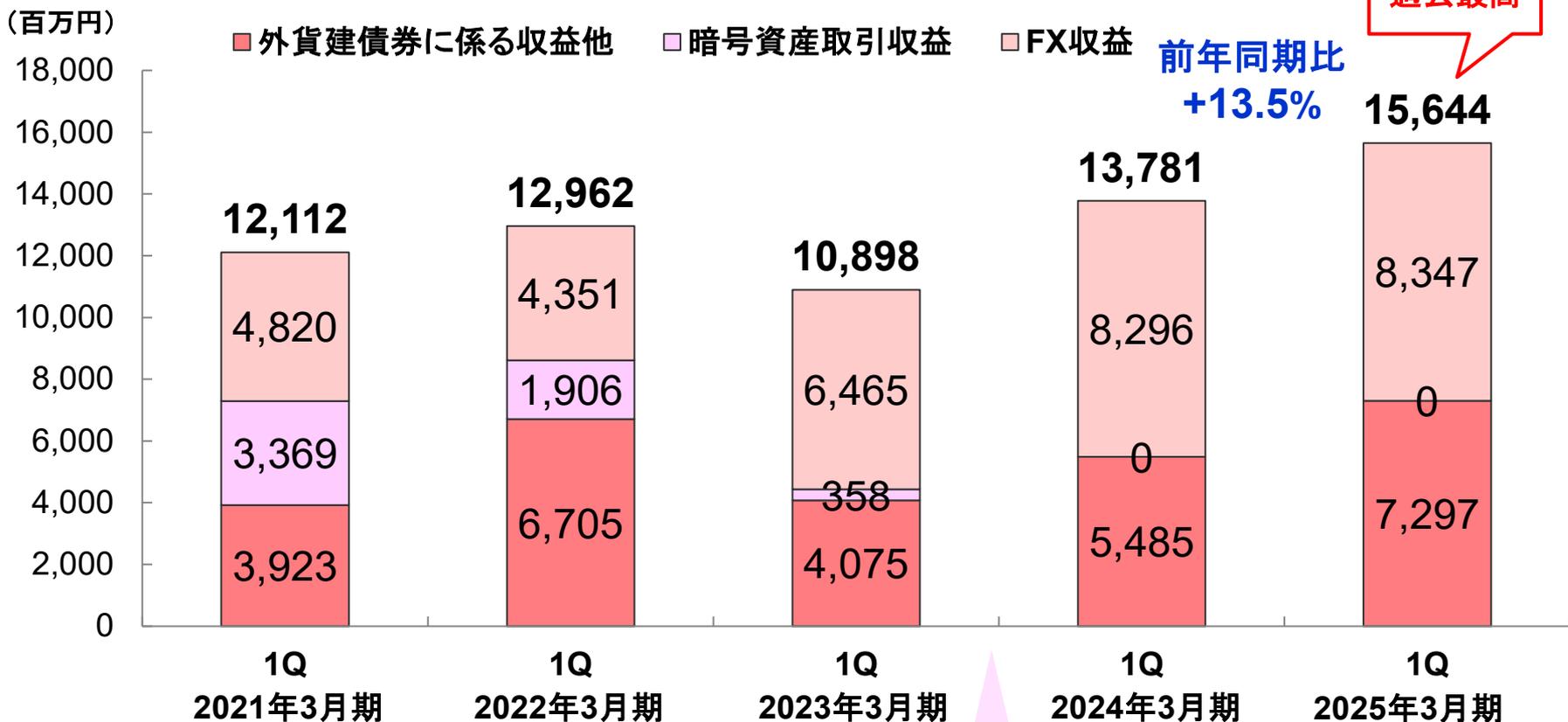


## 【金融収益の推移】



# SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移

～外債の販売拡大が大きく寄与～



グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

# 新NISAの開始の追い風を受け投資信託残高および

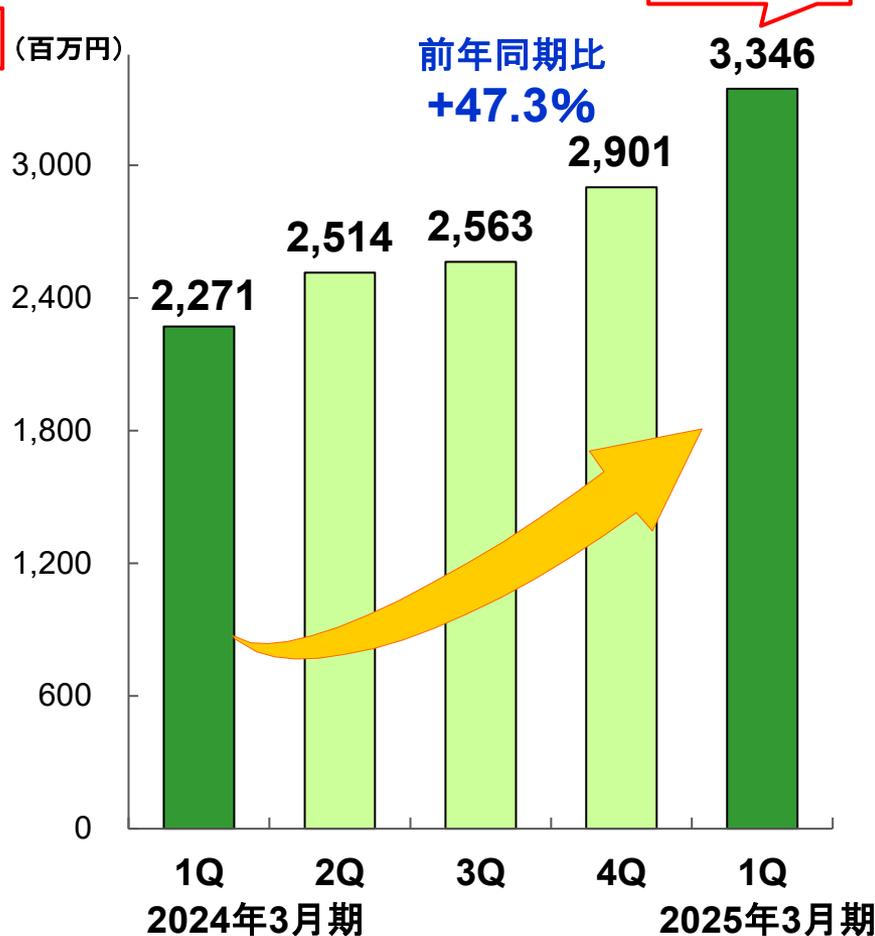
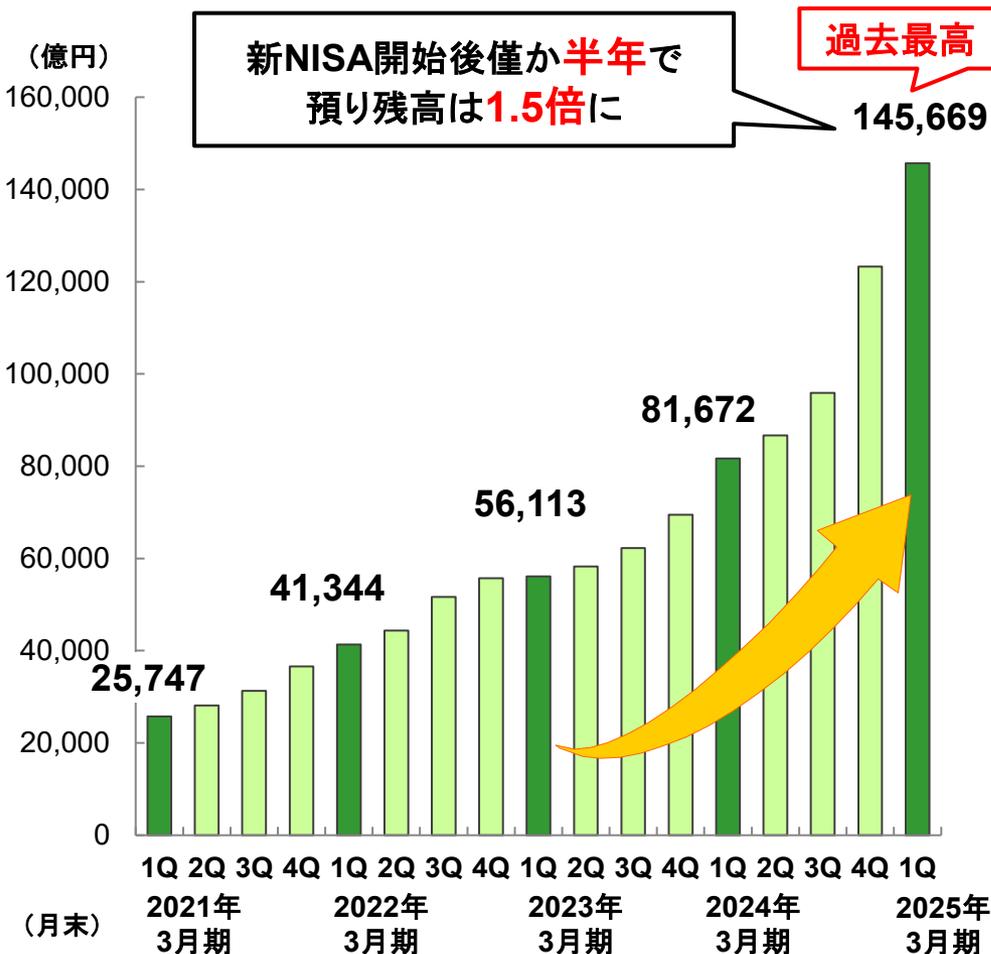
## 投資信託の信託報酬額は過去最高に

～2024年7月11日には投資信託残高15兆円を突破～

【投資信託 四半期末残高】※

【投資信託 信託報酬額】

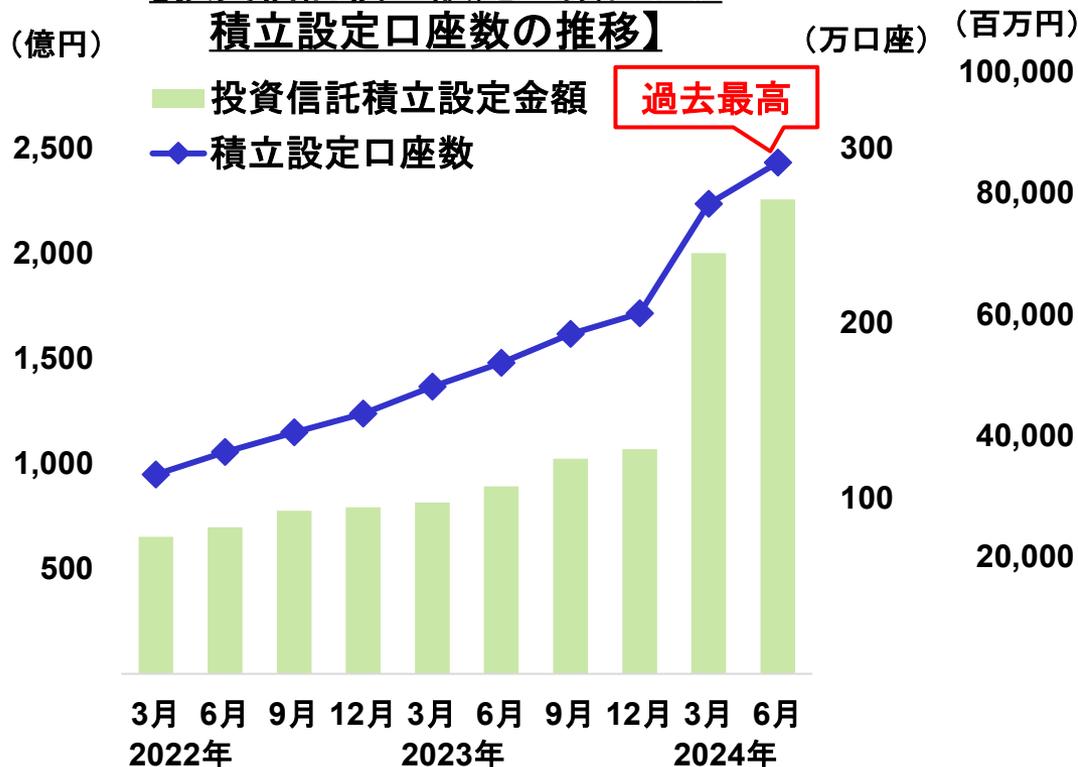
過去最高



# 「貯蓄から投資」への流れの中で 投資信託積立設定金額は増加基調

- ゼロ革命や新NISAの開始による個人投資家の広がりにより、投資信託積立設定金額(月額)は順調に拡大し、7月22日時点で**2,300億円を突破**。年換算の投資信託残高の積み上げ効果は**2.7兆円を超える見通し**
- 3月8日に金融商品取引業に関する内閣府令が改正され、**クレジットカードでの投資信託積立の上限額が5万円から10万円へ引き上げられたことを受け、クレジットカードでの投資信託積立設定金額(月額)は7月22日時点で813億円を突破**

【投資信託積立設定金額および積立設定口座数の推移】



【クレカ積立設定金額の推移】

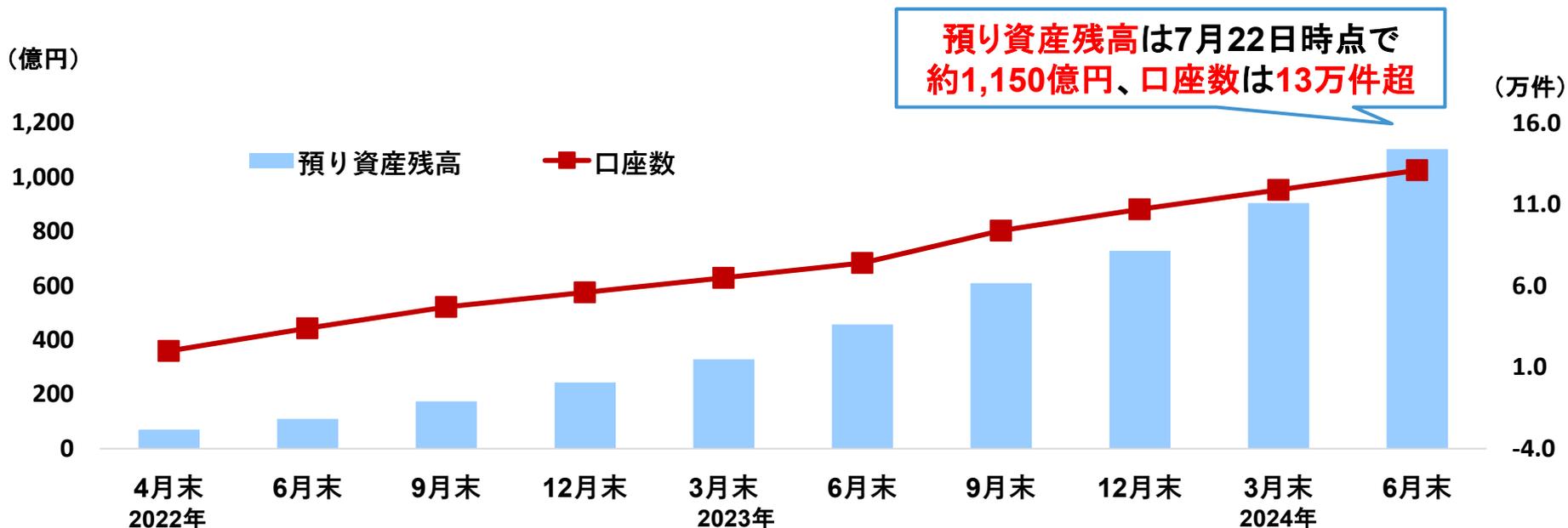


クレカ投信積立金額(月額)は  
7月22日時点で**813億円**と  
**過去最高**

# 全自動の投資一任サービス「SBIラップ」は サービス開始から2年強で 預り資産1,150億円、申込件数13万件を突破

- FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「**SBIラップ**」の提供を2022年3月31日より開始
- 2022年10月からは、SBI新生銀行の対面店舗向けに、「**SBIラップ×SBI新生銀行**」の提供を開始。約1年9ヵ月で預り資産残高は**500億円**を突破（2024年7月12日時点）
- 2023年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**匠の運用コース**」や対面チャネル「**SBIラップ×投資信託相談プラザ**」も開設し、多様化するニーズに対応

【「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高】



# SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

## IPO引受社数ランキング(2024年4月-2024年6月)

2024年4月-2024年6月での全上場会社数は18社

社名	件数	関与率(%)
SBI	16	88.9
SMBC日興	13	72.2
野村	13	72.2
みずほ	11	61.1
楽天	11	61.1
松井	10	55.6
大和	8	44.4
マネックス	8	44.4
岡三	7	38.9
岩井コスモ	7	38.9

2024年4-6月においては、  
SBI証券は2件で主幹事を担当

### 既公開(PO)引受業務

2025年3月期第1四半期に**2件のPO引受**を実施。うち1件は主幹事として引受

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、  
既公開(PO)引受業務の強化を図る

### 事業債の引受業務

2025年3月期第1四半期は、ソフトバンク  
グループ債をはじめとした**11件の事業債**  
引受を実施

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引  
受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。  
※各社発表資料より当社にて集計

# 中小企業を対象としたM&Aビジネスを強化

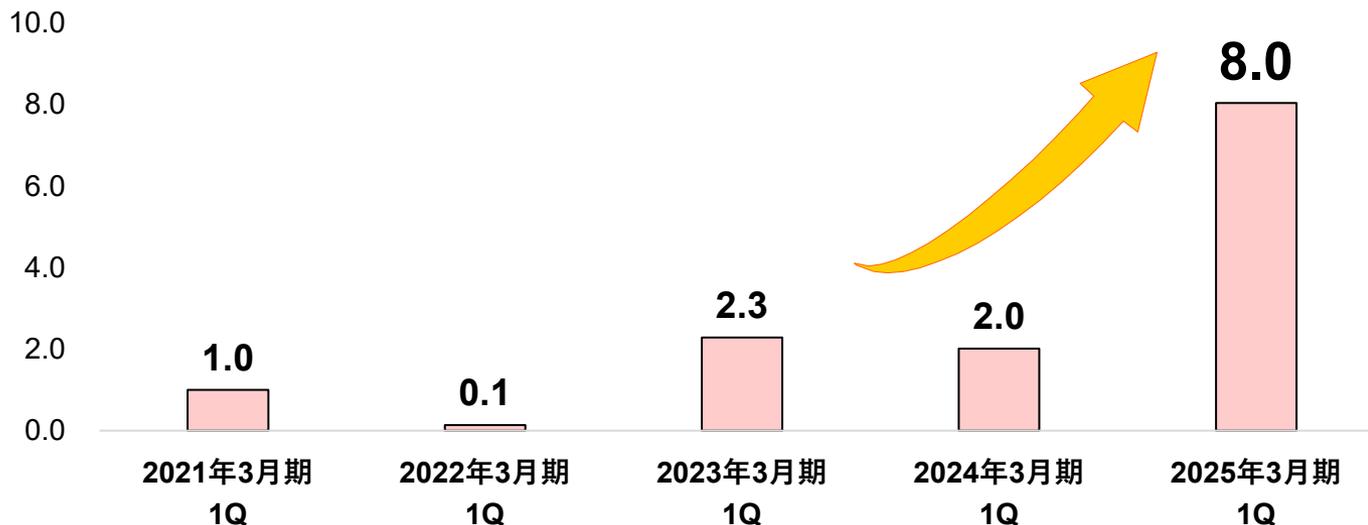
## SBI証券 M&Aアドバイザリー部

- 企業の買収、売却、経営統合、MBO、業界再編、事業再編等のアドバイスを提供し、企業価値向上をサポート。クロスボーダー案件への取組み体制も構築しサポートを推進

## SBI 辻・本郷 M&A

- SBI M&Aソリューションと辻・本郷M&Aソリューションが2023年10月に合併  
(出資比率:SBI証券51%、辻・本郷グループ49%)
- 地域の事業承継に係る課題解決とワンストップ型のM&Aコンサルティングにより中堅中小企業の成長戦略をサポート

【SBI証券(連結)におけるM&A関連収益の推移】 ※1.2



※1 2021年3月期第1四半期の収益を1.0として指数化

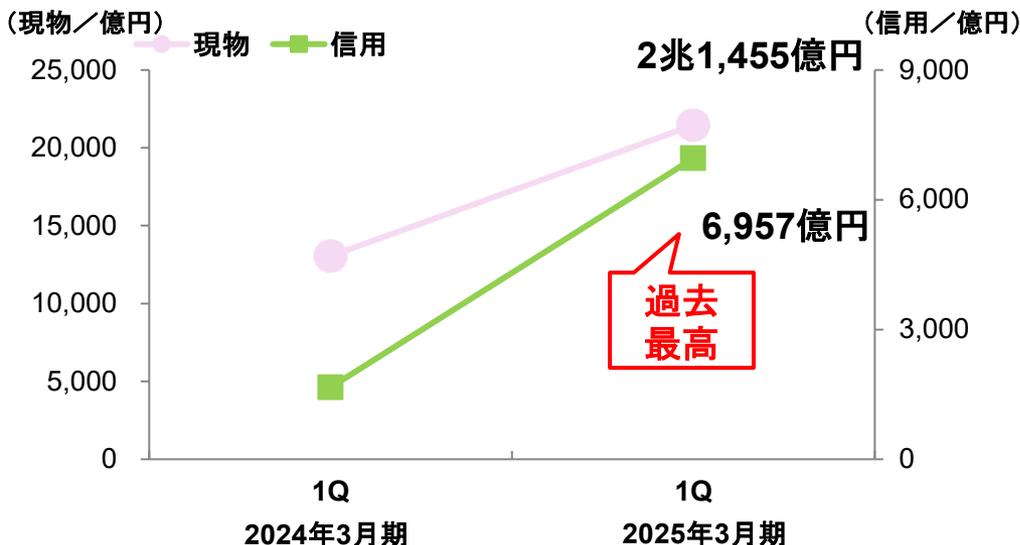
※2 SBI証券M&Aアドバイザリー部およびSBI M&Aソリューション(2024年3月期3Q以降はSBI辻・本郷M&A)の収益の単純合算

# 外国株式の収益は引き続き高水準を維持

## 【外国株式(海外ETF含む)】

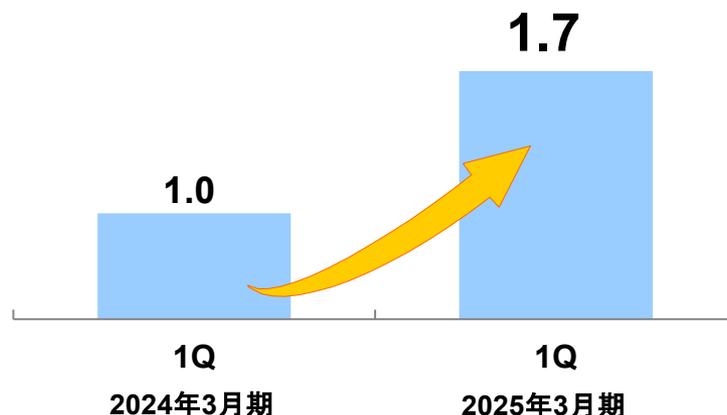
- 米国株式 **業界最多水準の5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの銘柄を取扱い
- 2024年1月からの新NISAに加え、2023年12月1日に発表した**ゼロ革命第三弾**における**米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**が更なる追い風になる

### 米国株式の売買代金の推移



### 【外国株式による収益の推移】

※2024年3月期1Qの数値を1.0として指数化

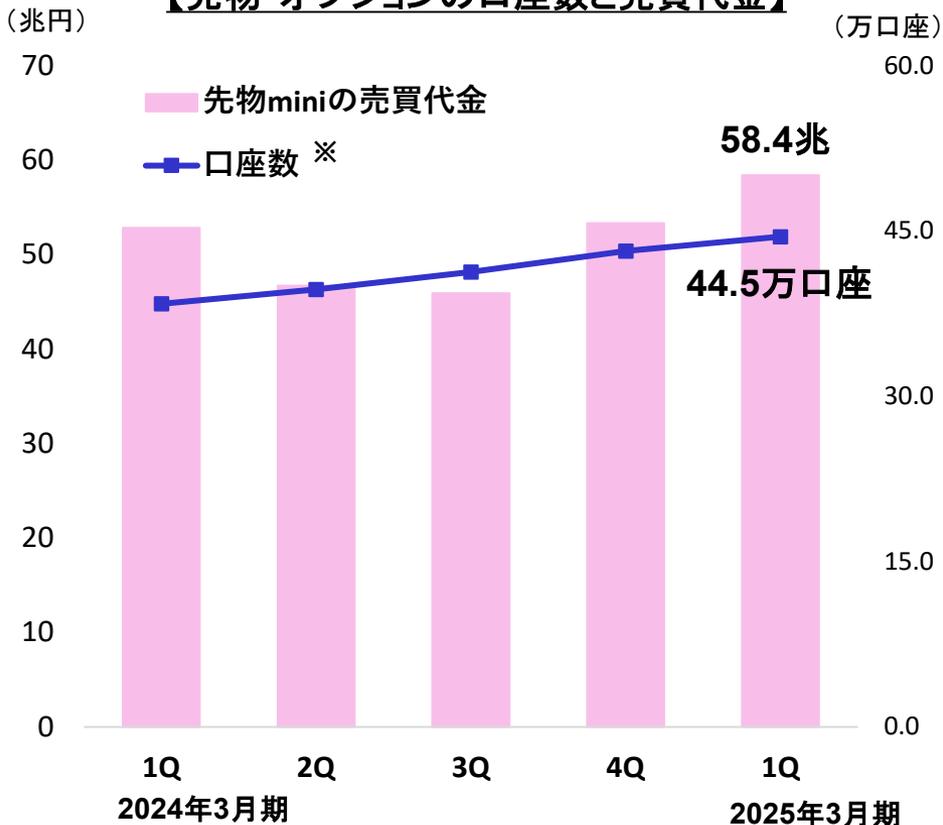


# 先物・オプションや個別株オプションの サービス環境も拡大

## 【先物・オプション】

- 先物・オプションでは新規デビュー顧客に向けたコンテンツなどが奏功。口座数は順調に伸長し **2024年6月末時点で44.5万口座を突破**

【先物・オプションの口座数と売買代金】

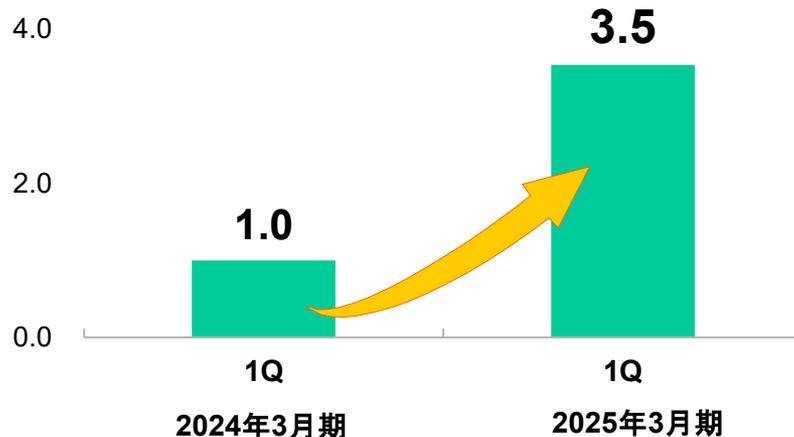


## 【個別株オプション】

- 個別株オプションを個人投資家に利用しやすく「**レバレッジなし、手数料ゼロ**」で「**現金(プレミアム)を確実に受け取り**」つつ、「**狙った価格で株を売買**」できる仕組みで提供(2022年9月～)
- 2023年11月には対象となる個別株を1,100銘柄追加し、**対象株式は1,500銘柄以上に**
- 少額(100円単位)・短期での取引が可能な1DAYオプション**サービスを開始(2023年7月～)する等、更なるサービスの拡充を推進

【売買代金の推移】

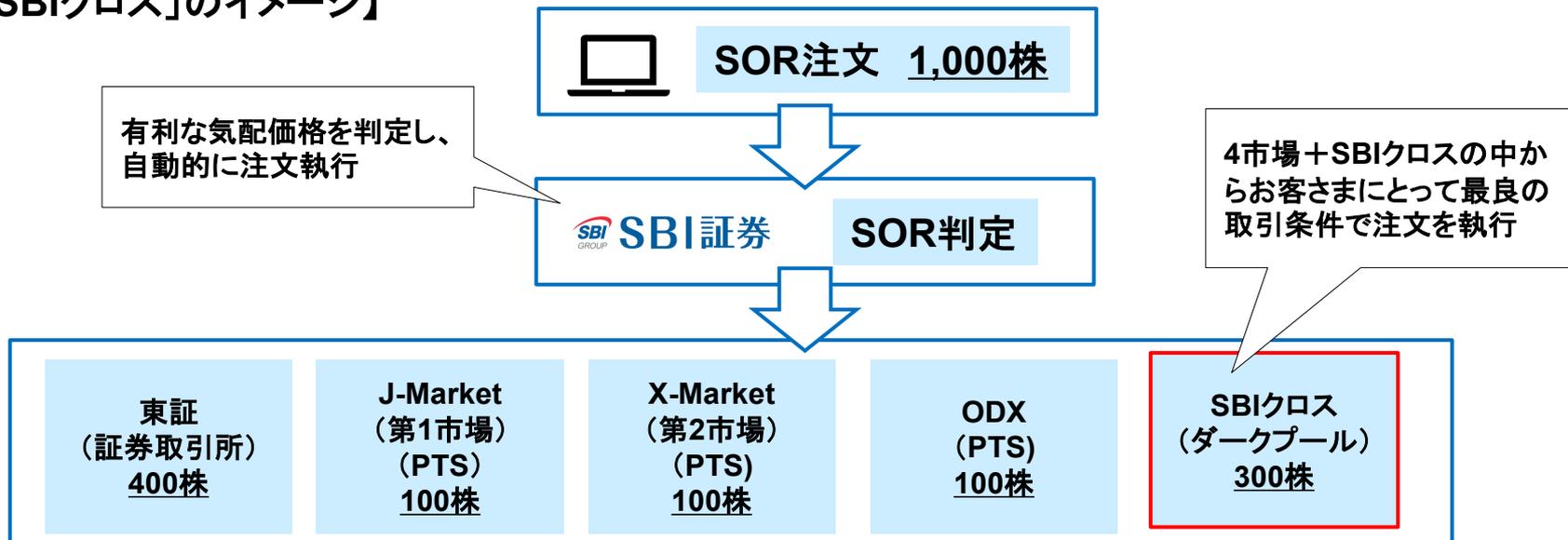
※2024年3月期1Qを1.0として指数化



# 国内株式現物取引マッチングサービスとして 「SBIクロス」の提供を開始

- SOR(スマート・オーダー・ルーティング)注文の新たな取次ぎ先として**SBIネオトレード証券**が運営する「**SBIクロス(ダークプール)**」への接続を開始(2024年4月22日)
- 社内取引システムでお客さまの注文とマーケットメーカーの注文をマッチングさせてToSNeTで約定させるサービス
- 現物売買代金全体のうち、約6.3%がSBIクロスで約定(2024年6月実績)
- 「SBIクロス」の追加によりSORの判定先が増えたことにより、**お客さまにとってより有利な価格での約定機会の増加を確認**

## 【「SBIクロス」のイメージ】



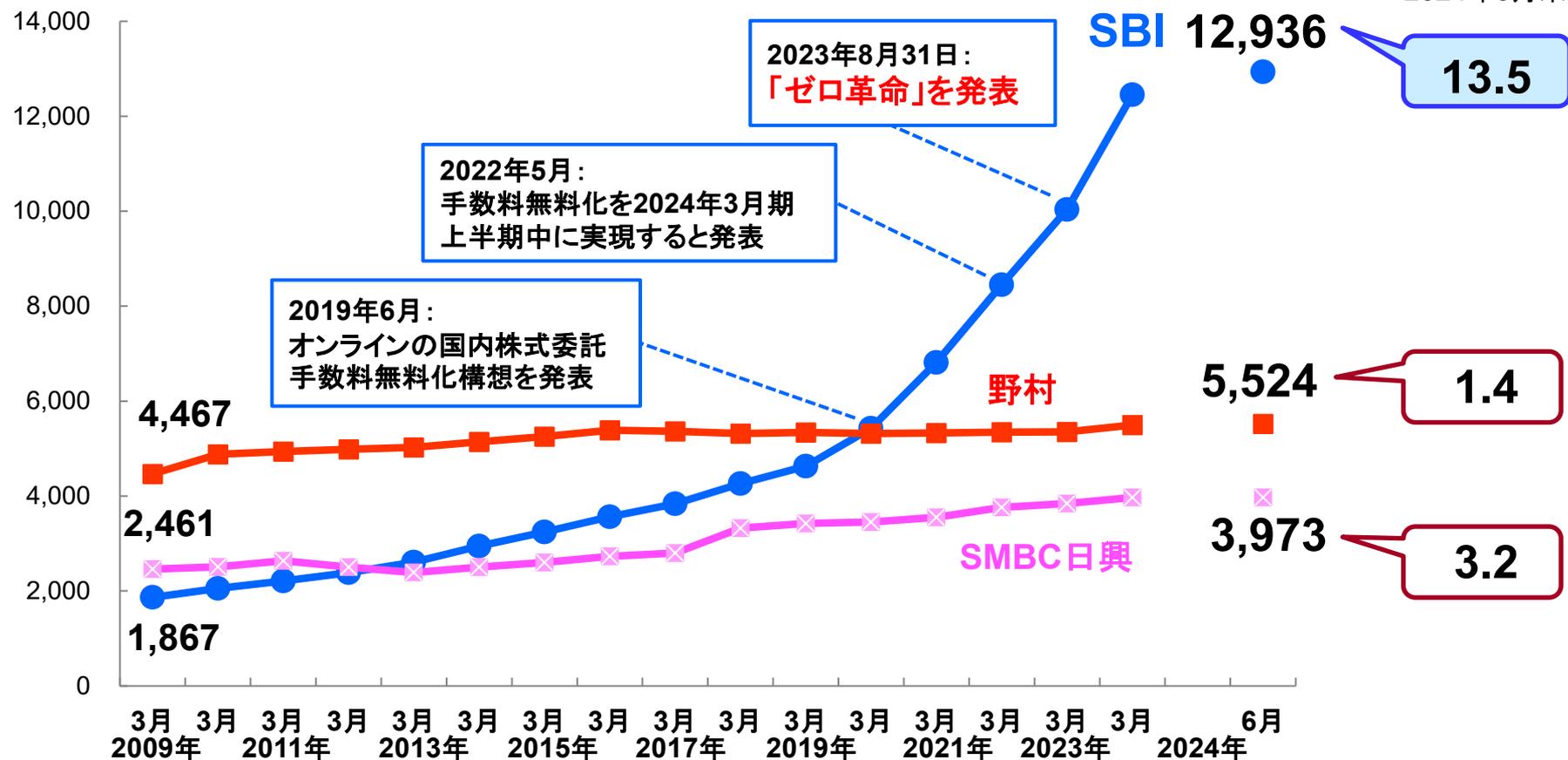
## **(2) ゼロ革命や新NISAの追い風を受けて 顧客基盤が急拡大**

# SBIグループの顧客基盤は加速度的に拡大

## 【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】

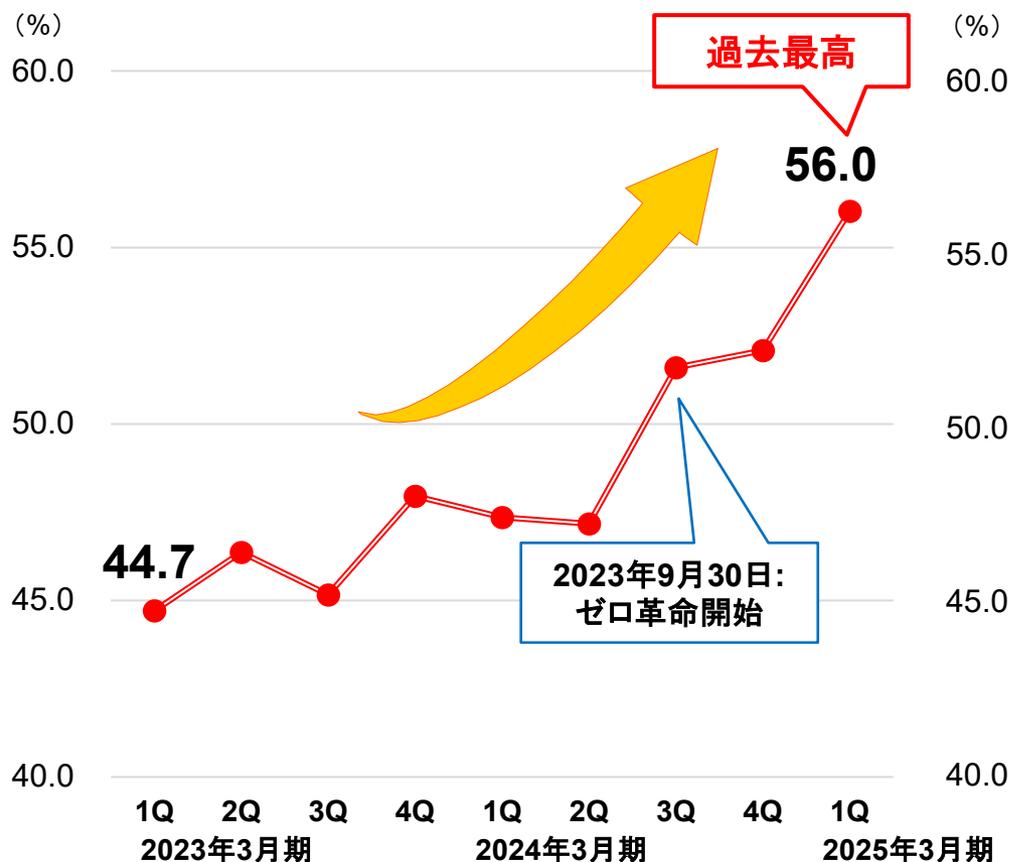
(2009年3月末-2024年6月末)

(千口座)

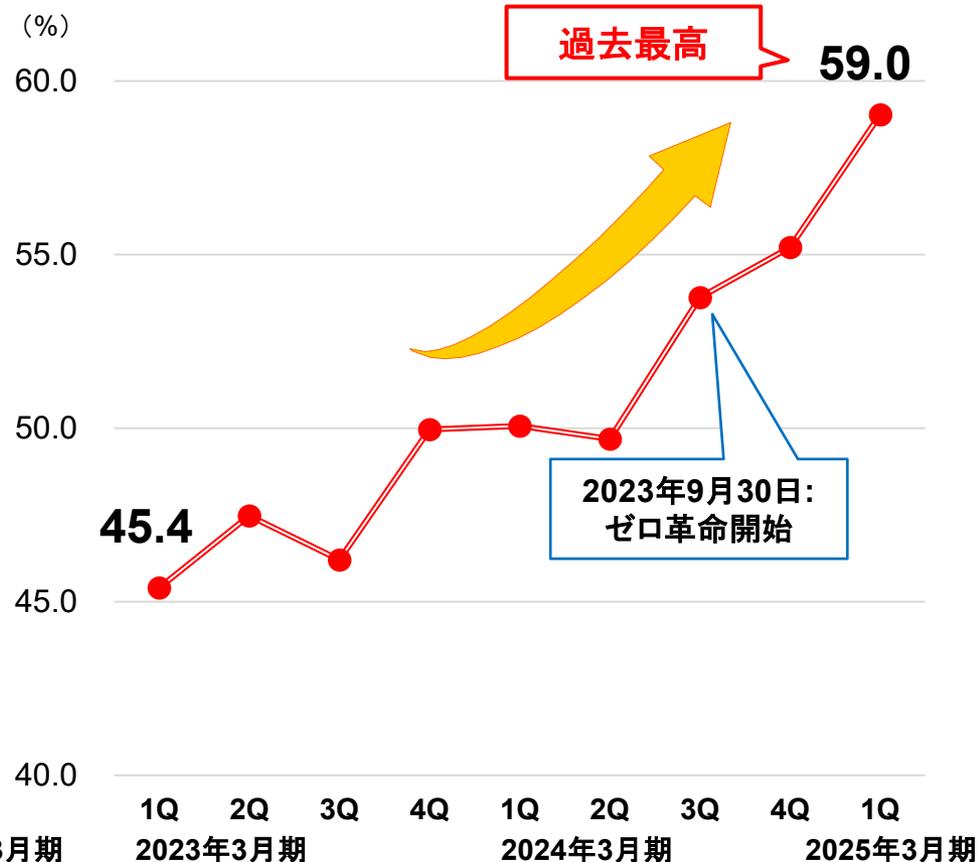


# SBIグループの売買代金シェアは ゼロ革命開始後、急上昇

【個人株式委託売買代金シェア※  
(四半期)の推移】



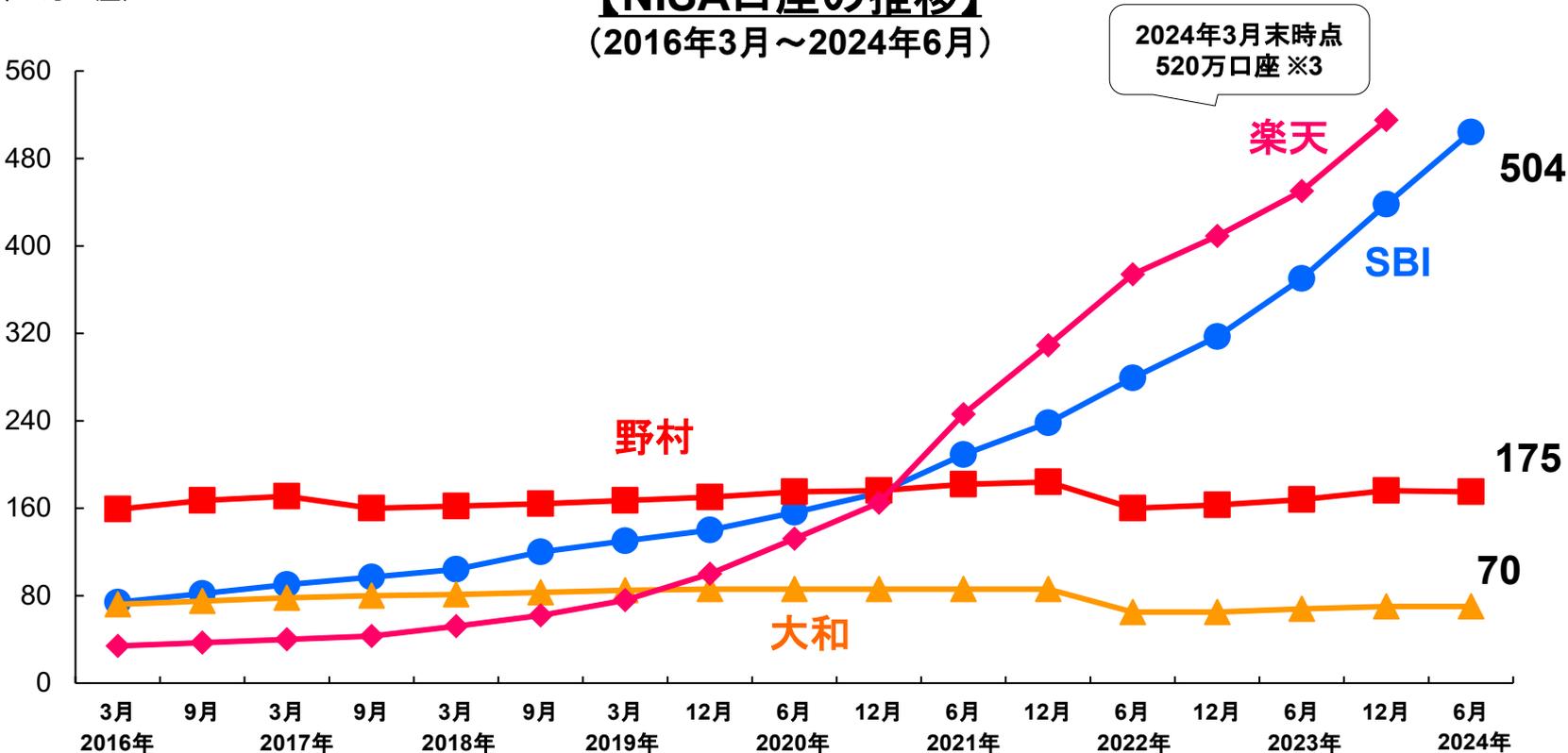
【内、個人信用取引委託売買代金シェア※  
(四半期)の推移】



# SBI証券はゼロ革命を通じて NISA口座数首位を目指す

(単位: 万口座)

## 【NISA口座の推移】 (2016年3月～2024年6月)

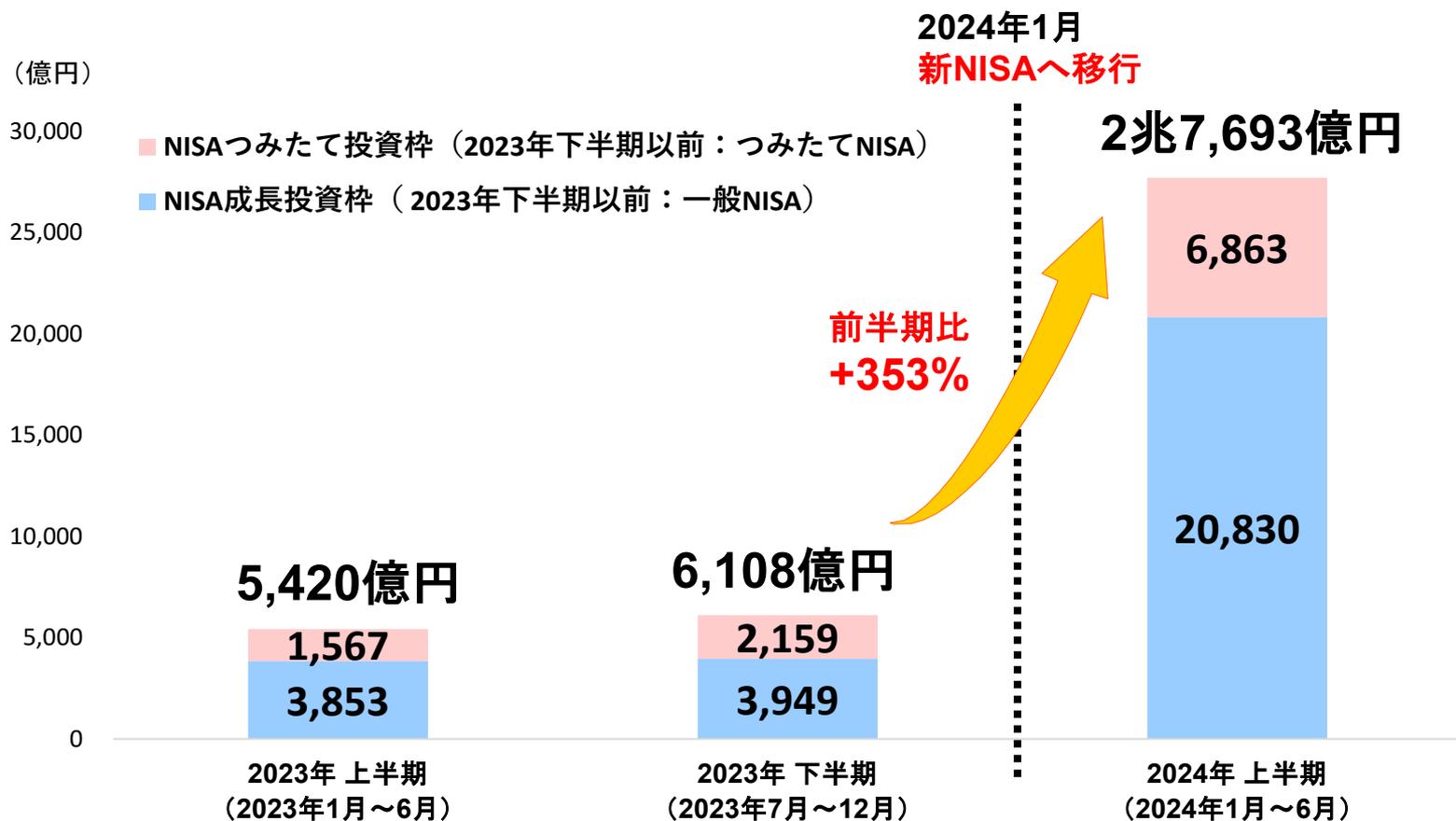


※1 2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含む。

※2 1万口座未満は四捨五入 ※3 口座数は各社公表資料による。2024年3月末の楽天証券のNISA口座数は日本経済新聞2024年5月6日朝刊による

※4 野村証券は2022年3月から、SBI証券及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

# SBI証券におけるNISA買付金額は「新NISA」の開始を受けて大幅に増加

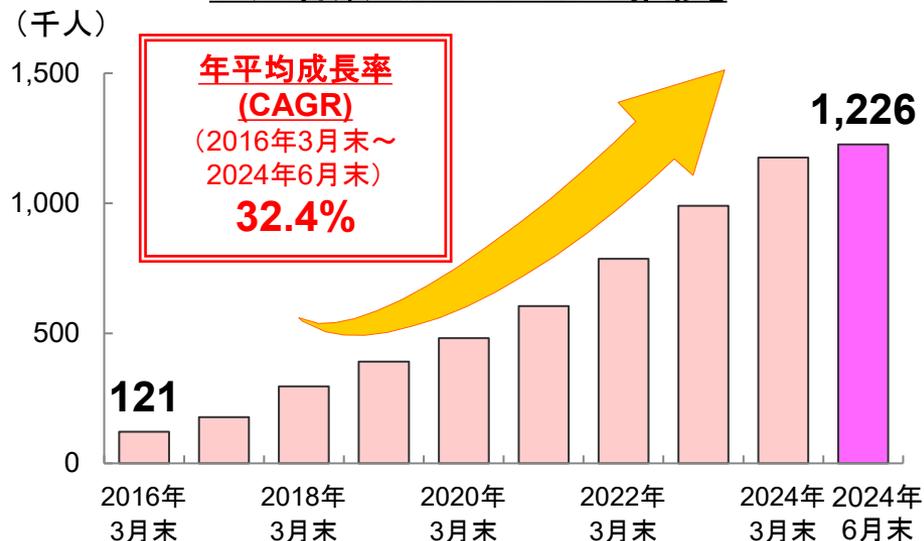


# SBIベネフィット・システムズが受託する iDeCoを戦略的商品として更なる拡大を目指す

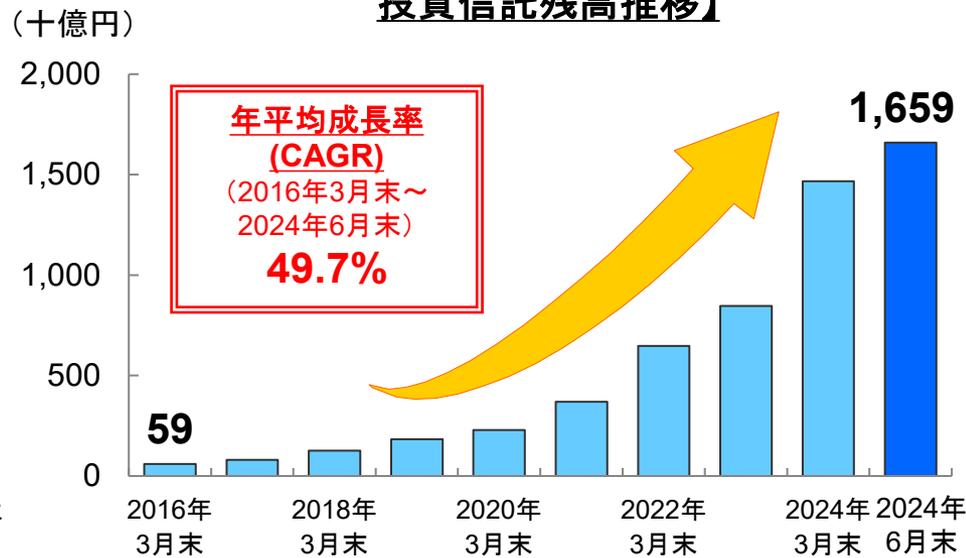
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、  
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2024年6月に1.4万社を突破し、加入者数は2024年6月末時点で18万人を超え、前年同期比で約18.9%増加**

【SBIベネフィット・システムズの累計  
加入者数(個人型+企業型)推移】

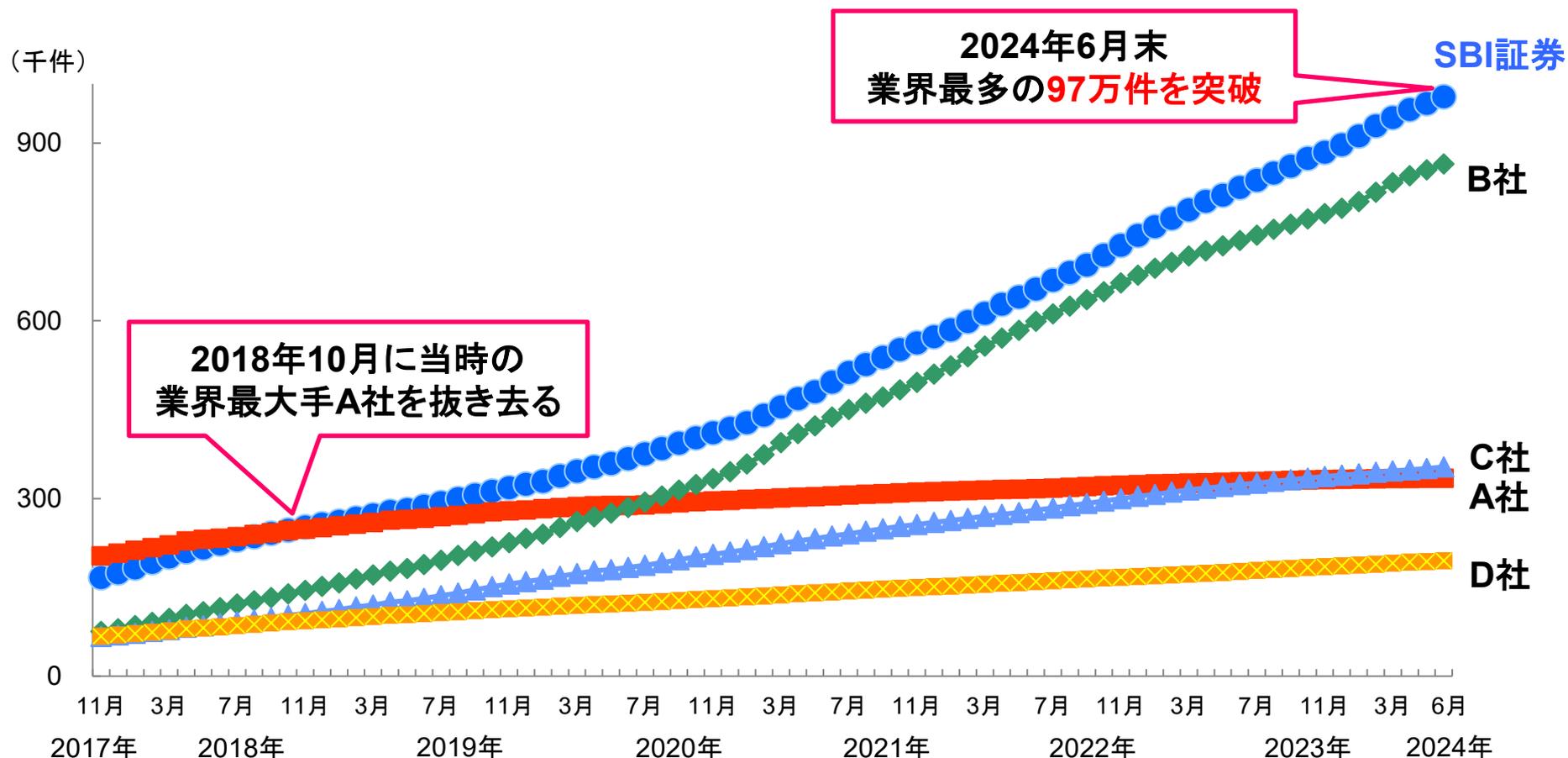


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)  
投資信託残高推移】



# SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】  
(2017年11月～2024年6月)

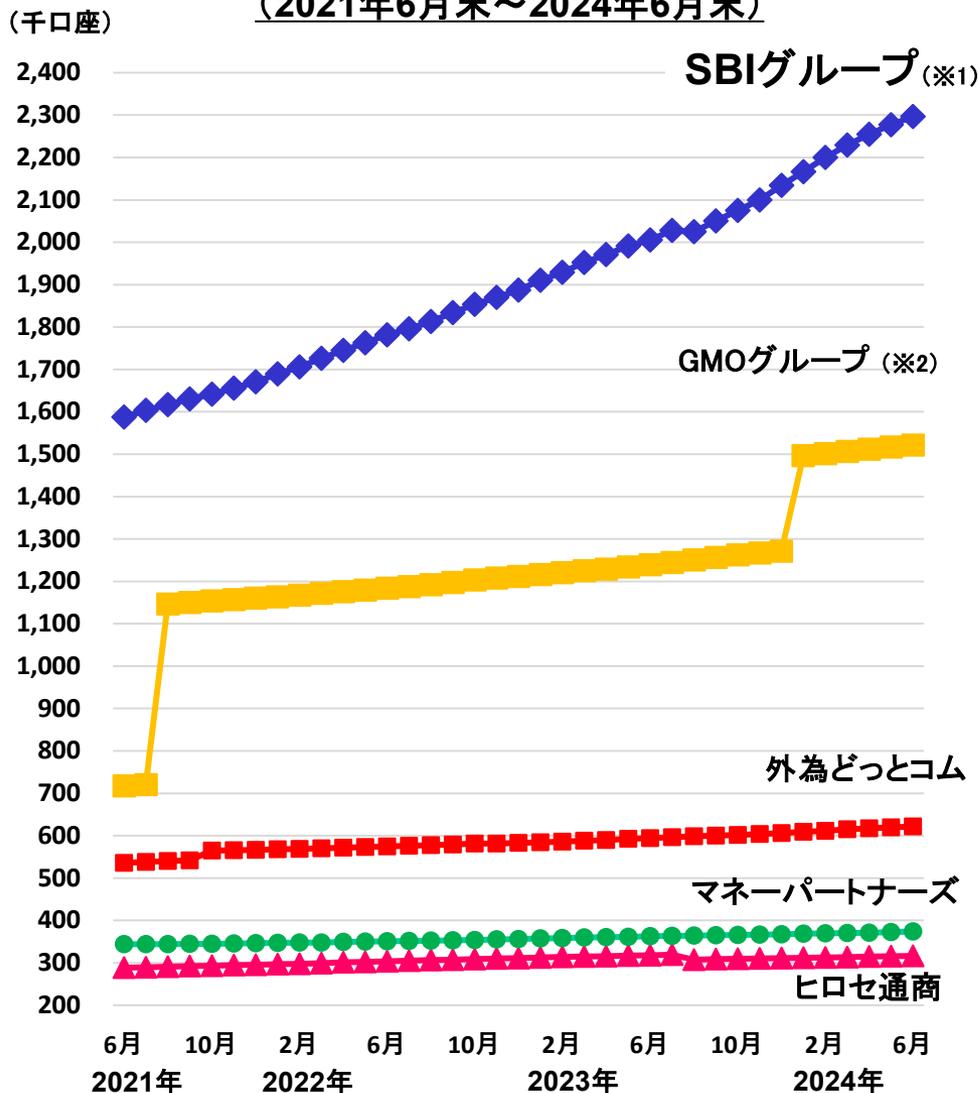


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値

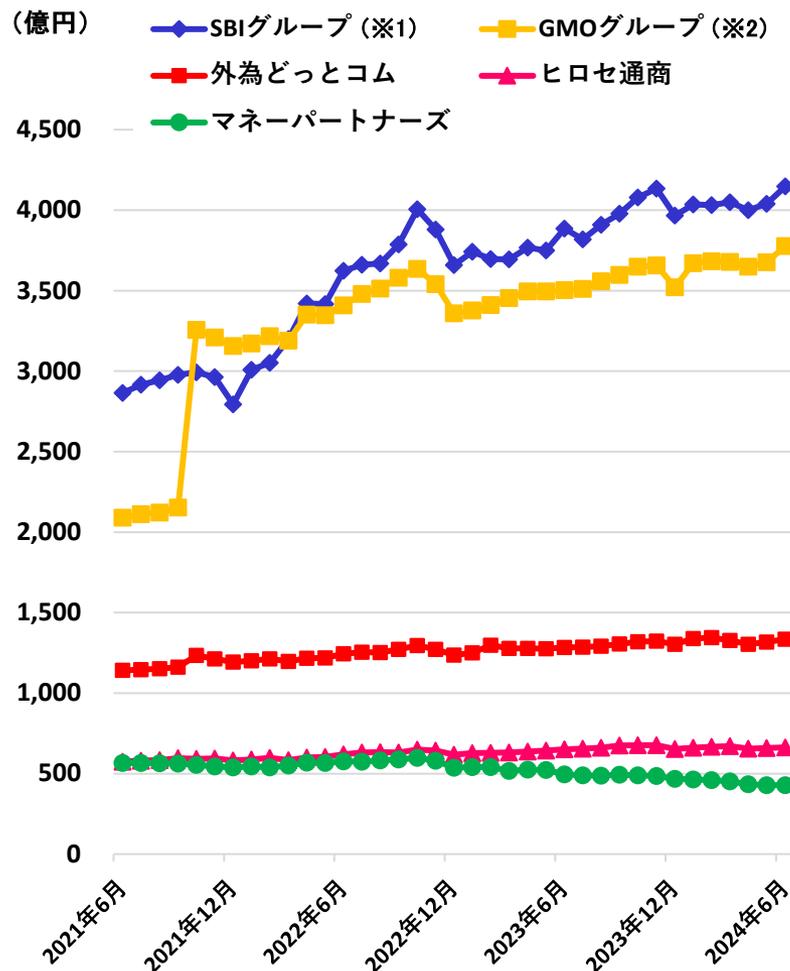
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

# ゼロ革命による顧客基盤の増加は SBIグループのFX取引口座の拡大に大きく寄与

## FX企業5社における口座数の推移 (2021年6月末～2024年6月末)



## FX企業における預り証拠金残高の推移 (2021年6月末～2024年6月末)



※1 SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行のFX口座数を「SBIグループ」として合算

※2 GMOクリック証券、GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨ex byGMO)、GMOコインの合算値

出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

### 3. 資産運用事業を新たな収益の柱に

# SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

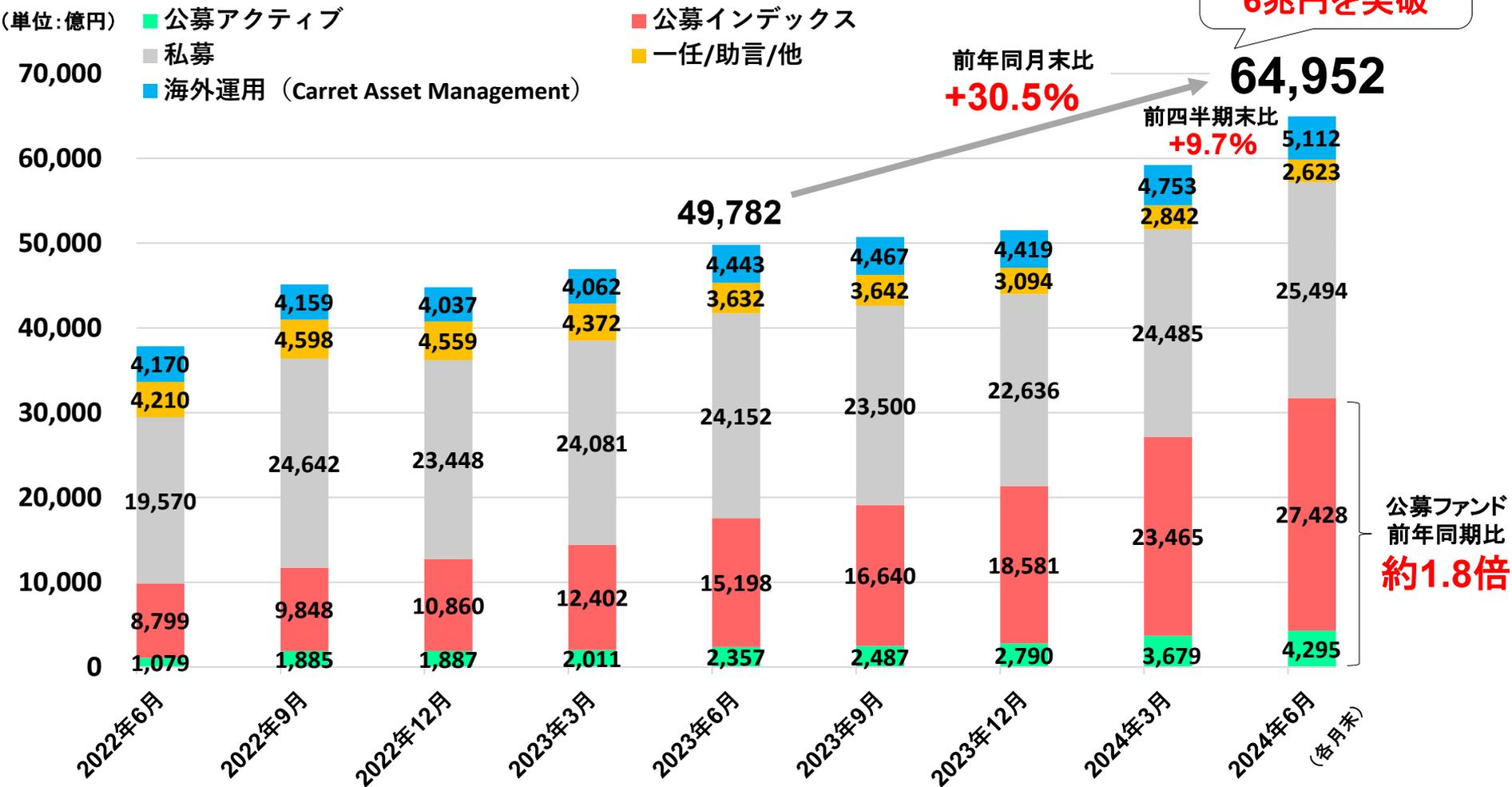
(単位:百万円)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	2,446	過去最高 2,843	+16.3
営業利益	541	過去最高 601	+11.0
経常利益	678	過去最高 735	+8.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	434	過去最高 473	+9.1

- SBIグローバルアセットマネジメントは、第1四半期として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てで過去最高を更新
- 傘下のSBIアセットマネジメントが運用する投資信託のうち、新NISAにより特に公募投信が好調で純資産残高は前年同期比で80.7%の増加
- SBIグローバルアセットマネジメント全体の運用残高も前年同期比30.5%の増加で、6.5兆円まで拡大

# SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は約6.5兆円に拡大

～公募ファンドの運用資産残高は、新NISA開始の効果もあり  
前年同期比約1.8倍に～

2024年5月8日に  
**6兆円を突破**



# SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

## SBIレオスひふみ 連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期1Q <sup>（注1）</sup> （2023年4月～2023年6月）	2025年3月期1Q （2024年4月～2024年6月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	2,551	2,848	+11.6
経常利益	482	575	+19.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	332	419	+26.2

## SBI 岡三アセットマネジメント 単体業績（日本会計基準）

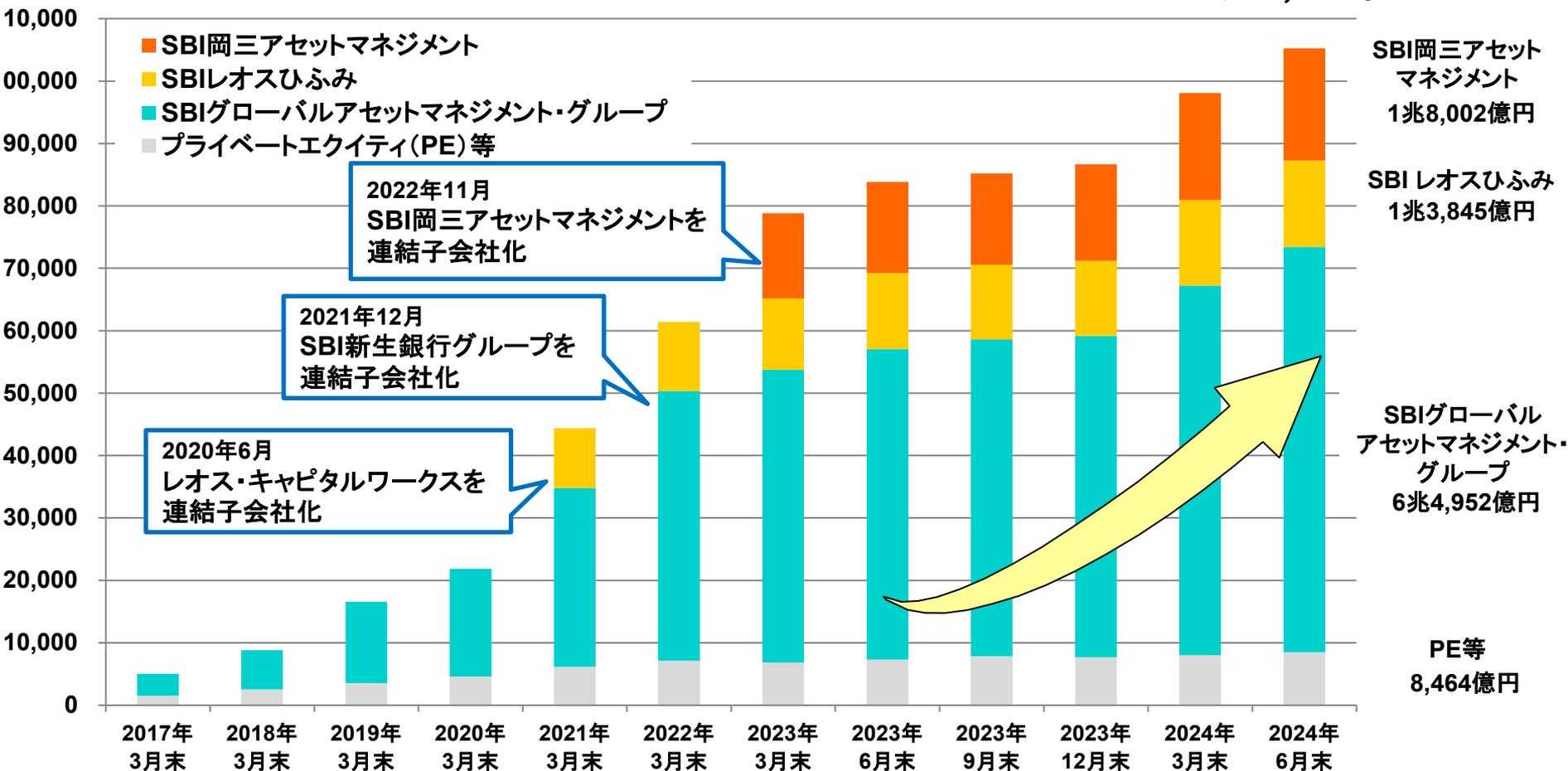
（単位：百万円）	2024年3月期1Q （2023年4月～2023年6月）	2025年3月期1Q （2024年4月～2024年6月）	前年同期比 増減率（%）
売上高	2,379	3,160	+32.8
経常利益	111	467	+320.7
当期純利益	72	320	+344.4

注1) 同社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年4月1日に設立されました。2024年3月期1Qの数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

# SBIグループの運用資産残高は10兆円超に

10兆5,261億円

(億円)



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

(注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

# 米大手資産運用会社 Franklin Resources, Incと ETFやデジタル資産等の運用を行う合併会社の設立で合意



(2024年7月26日公表)



FRANKLIN  
TEMPLETON

Franklin Resources, Incは「フランクリン・テンプルトン」の名で知られ、運用資産残高は約1.6兆米ドル(約265兆円\*1、世界第7位\*2)を誇る。同社はデジタル資産の運用に積極的であり、米投信業界では初めてマネー・マーケットファンドをデジタルトークン化する取り組みを始め、米国でビットコイン現物ETFやイーサリアム現物ETFをいち早く上場させた。

- ✓ 合併会社の出資比率はSBIグループが51%、フランクリン・テンプルトンが49%
- ✓ フランクリン・テンプルトンが海外で提供するETFを投資対象とした投信の提供
- ✓ 日本でも現物の暗号資産を組み入れたファンドやETF等の提供が解禁される際は、既にフランクリン・テンプルトンが米国で培った商品組成力や運用力を活かした商品を日本の投資家に提供するとともに、将来的にはセキュリティトークンを含めたデジタル資産も視野に入れた商品の開発を目指す

米証券取引委員会では... 

- ◆ 今年1月、ビットコインを運用対象とするETFを承認。流入資産累計額は6カ月あまりで160億ドル(約2兆4400億円)超
- ◆ 今年7月、イーサリアムETFを承認。初日の売買代金合計は10億ドル(約1550億円)超\*3

(\*1) 2024年6月末時点、Franklin Resources, Incレポートより

(\*2) 2024年7月末時点、SEFIランキングより (\*3) 日本経済新聞電子版2024年7月27日より

# SBIアセットマネジメントでは 初のオルタナティブ戦略ファンドを設定 ～マルチストラテジー・ファンドで最安のコストを実現～

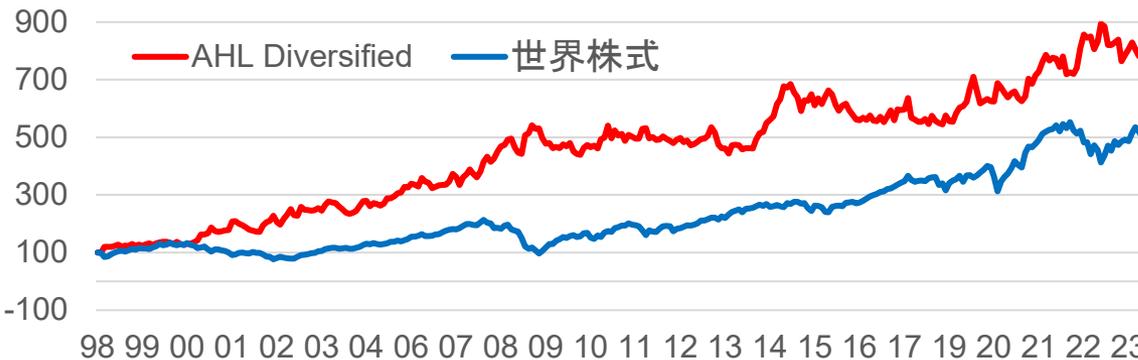


名称: 「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」

信託報酬: 固定報酬 0.998%、成功報酬なし

募集期間: 8月1日～8月15日 運用開始: 8月16日～

- ✓ 英Man Groupとの合併会社による商品提供に先駆けた第1弾の商品
- ✓ Man Group傘下で、トレンド・フォロー戦略のパイオニアとして30年以上の運用実績を誇る「マン・AHL」が運用。市場の上昇・下落にかかわらず収益を獲得することを目指す
- ✓ オルタナティブ商品の一般的な運用報酬は固定報酬2%+成功報酬20%と考えられているなか、1%を下回る低コスト(固定報酬0.998%のみ)を実現
- ✓ 伝統資産との相関が低いことから、日本株式、世界株式、米国株式、REIT、債券などと組み合わせることで、ポートフォリオ全体の運用効率の改善が期待される



マンAHLのトレンド・フォロー戦略の旗艦ファンドの運用実績

(\*)AHL Diversifiedは「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」と類似するプロセスで運用されますが、投資対象市場と運用報酬は異なります。AHL Diversifiedの投資対象市場は500以上(SBI-Man リキッド・トレンド・ファンドは26)、運用報酬は固定報酬4%、成功報酬20%(SBI-Man リキッド・トレンド・ファンドは固定報酬0.998%)。

(AHL Diversifiedは実績、世界株式はモーニングスター世界株式配当込み指数、米ドルベース、出所: マン・グループ、Morningstarのデータより当社作成)

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 資産運用事業における

## オルタナティブ投資商品の提供体制が完成

～高度な知見を有する海外有力企業各社と合併会社を設立し、  
順次革新的なオルタナティブ商品を提供～

KKR

### オルタナティブ資産

- ✓プライベート・エクイティ
- ✓プライベート・デット
- etc...

M  
Man

### オルタナティブ戦略

- ✓トレンド・フォロー戦略
- ✓ロング/ショート戦略
- etc...



FRANKLIN  
TEMPLETON

### デジタル資産

- ✓暗号資産組み入れETF
- ✓セキュリティー・トークン
- etc...

世界経済の先行きの不透明感が増し、伝統的な資産と相関性の低い  
オルタナティブ商品のニーズが益々高まっているなか、  
**将来的なニーズ増加への布石を打ち、多岐にわたる  
先進的なソリューションをワンストップで提供することが可能に**

# 2027年度中に運用資産残高20兆円を達成すべく 提供商品を多様化し、運用資産の積み上げを目指す

**SBI** Global Asset Management

(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット> <米国債券>

**SBI** Asset Management

(SBIアセットマネジメント)

**CARRET**  
Asset Management

<投資情報サービス>

**WEALTH ADVISOR**

(ウエルスアドバイザー)

**AUM**  
**約6.5兆円**<sup>(※)</sup>

<アクティブ>

**SBI** 岡三アセットマネジメント

**SBI** レオスひふみ

**AUM**  
**約3.2兆円**<sup>(※)</sup>

<プライベートエクイティ等>

**AUM**<sup>(※)</sup>  
**約0.8兆円**

<オルタナティブ投資(予定)>

英マン・グループ、米KKR及び米フランクリン・テンプルトンとの合弁会社

(※) 2024年6月末時点の運用資産残高

## 4. デジタルアセット領域および新たな金融商品の 創出に向けた取り組みを強化

# 暗号資産顧客数の推移

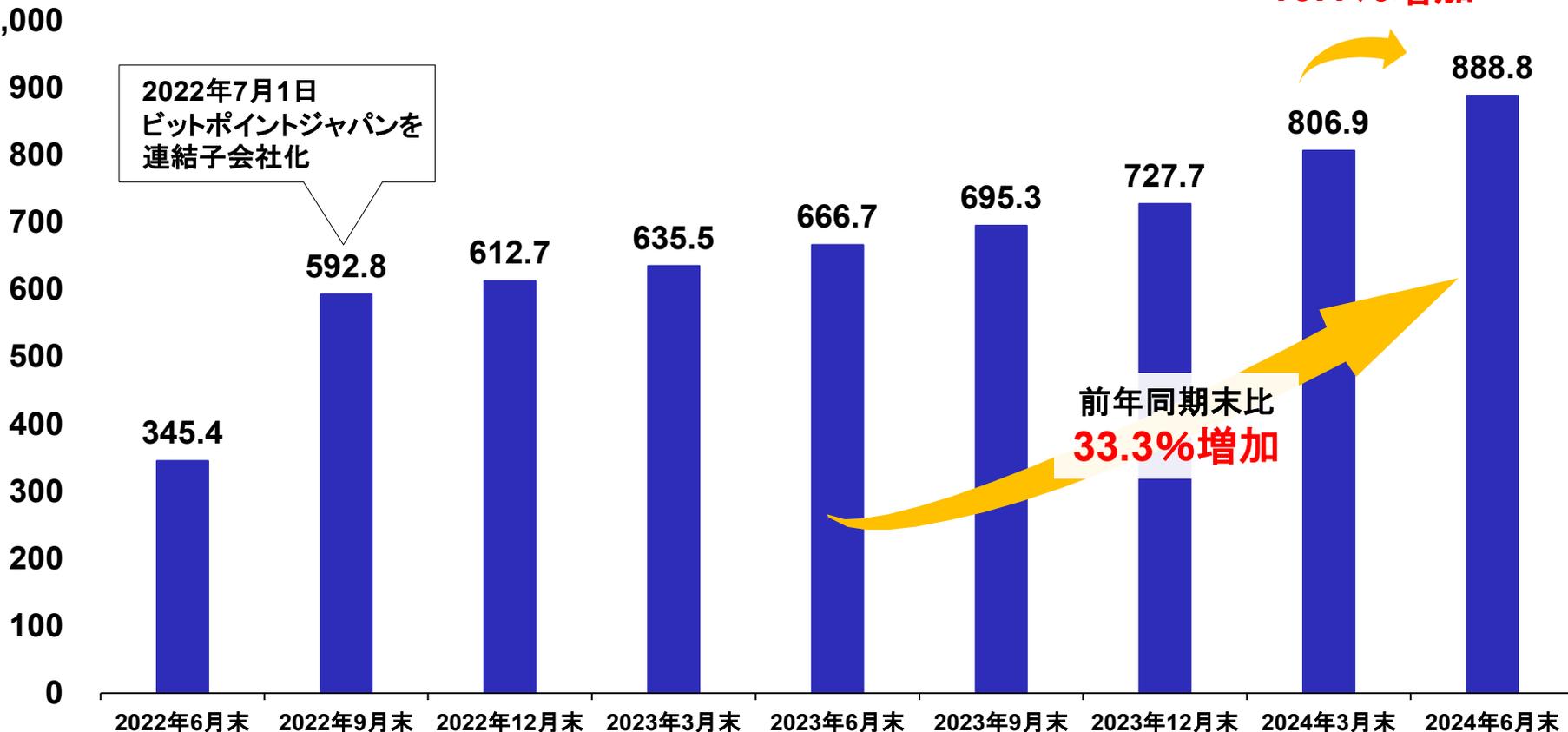
～2022年6月末比で約2.5倍に増加～

(千口座)

※ SBI VCTトレードとBITPOINTの口座数の合算

前四半期末比  
**10.1%増加**

2022年7月1日  
ビットポイントジャパンを  
連結子会社化



SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれ預り残高1,000億円を達成

# SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれの特色を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応

## 【取り扱い銘柄の拡充】

- 取り扱い銘柄の拡充を推進。他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現  
(2023年4月から2024年6月末までの新規取り扱い銘柄数: SBI VCTトレード **9銘柄**、BITPOINT **7銘柄**)

### SBI VCTトレード (計**23**銘柄)

### BITPOINT (計**24**銘柄)

★APT	★HBAR	★ZPG	XTZ	AVAX	BTC	ETH	XRP	BCH	FLR	★SOL	★DOGE	JMY	TRX	IOST	BAT	TON
XLM	OAS	XDC	DAI	LTC	DOT	LINK	ADA	MATIC	ATOM	SHIB	DEAP Coin	KLAY	TSUGT	GXE	OSHI	

★=SBI VCTにおいて2025年3月期第1四半期中に追加された銘柄      ★=BITPOINTにおいて2025年3月期第1四半期中に追加された銘柄

国内唯一

国内唯一

## 【提供サービスの差別化】

### SBI VCTトレード

- 業界で最多となる12銘柄でのステーキングサービスを提供(2024年6月末時点)
- 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- XDC、AVAX、FLRやZPGなどの発行体との連携を通じたサービスの強化

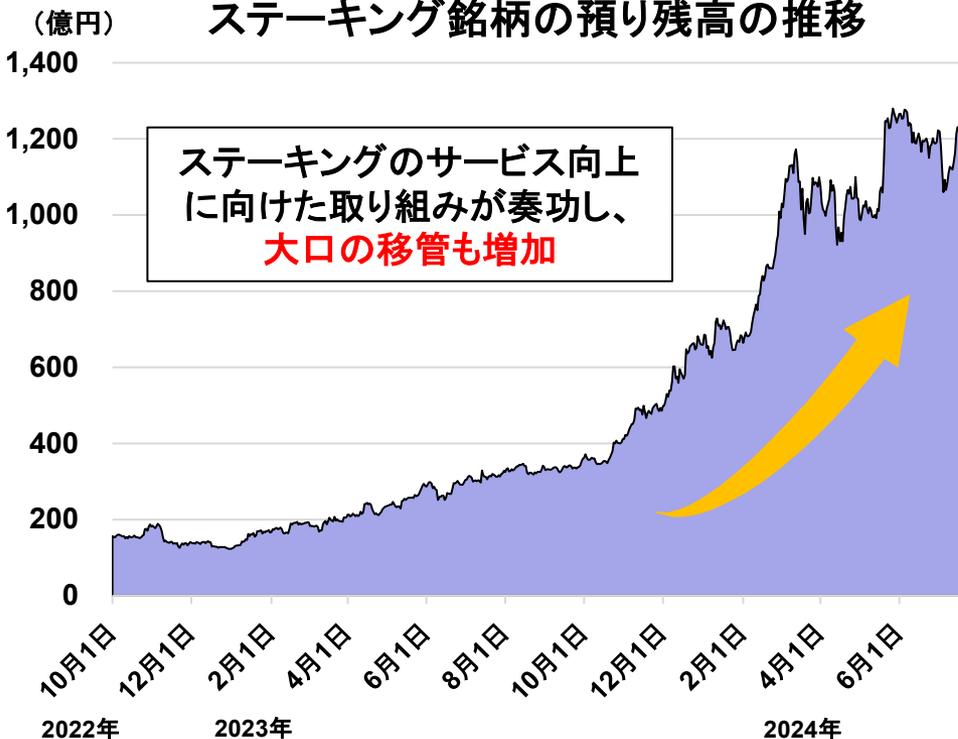
### BITPOINT

- 業界最高水準の報酬率でステーキングサービスを提供
- 全てのサービスを手数料無料で提供
- 2月27日に新たに取り扱いを開始したOSHIなど、国内初となる暗号資産の取引機会の提供

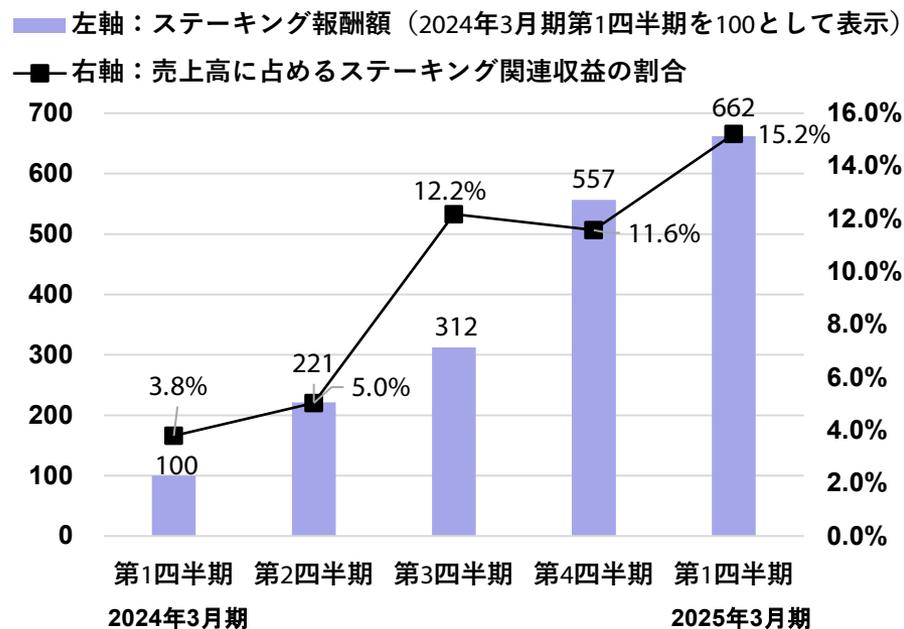
# SBIグループが提供するステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

## SBIグループの暗号資産取引所2社における ステーキング銘柄の預り残高の推移



## SBI VCトレードステーキング報酬額と 売上高に占めるステーキング報酬の割合



ステーキングサービスを充実させることにより  
収益源の多様化とストック収益機会の拡大を見込む

# セキュリティ・トークン(ST)の分野においては 大阪デジタルエクスチェンジが発行・流通の拡大に貢献

大阪デジタルエクスチェンジは  
日本初のST-PTSであるSTARTを運営する



- STとはブロックチェーン技術を有価証券に応用したデジタルな有価証券であり、**次世代の金融商品**として期待される。SBI証券は2021年に**国内初の一般投資家向け社債STO**を実施するなど、収益多様化戦略の一環として積極的に関与
- 現状STARTでは**不動産STとして3銘柄**の取扱いを行っており、時価総額の合計は約100億円
- 現在、さらに新規3銘柄の不動産ST取扱いに向けて準備を進めており今後も順次拡大する見通し
- **社債型ST**に関しても今下半期での取扱い開始を目指して、業界の関係各社から有識者を招聘した**START運営委員会**において協議が進行中

# 大阪の堂島取引所では8月より**米穀指数市場**を開設予定

堂島取引所は**先物取引発祥の地**、  
大阪堂島米会所の流れを汲む商品取引所



ODEX

株式会社堂島取引所

OSAKA DOJIMA EXCHANGE

- 2023年3月27日に「**貴金属市場**」を開設し小口での金・銀・白金の先物取引を開始
- 2024年6月21日に農水省から認可を取得した「**米穀指数市場**」は8月に開設し、**米穀指数の上場**を予定。全国100種類以上の一等米全銘柄の平均米価を指数とする、**日本初の投資商品**（米穀指数先物取引）
- SBI証券はすでに貴金属市場に参画しており、**米穀指数市場**にも開設当初より参画し、**新たな金融商品を顧客に提供**することで、収益の多様化を推進
- 大阪に新たな市場を創出し、**国際金融都市OSAKAの実現**にも貢献
- 当社グループのカーボンクレジット・排出権取引所「Carbon EX」との連携も見込める**排出権**関連商品や、**暗号資産**関連商品の取り扱いも将来的に検討

## 5. 高い経済成長が見込まれる国へ経営資源を投入し 海外事業の収益力強化を推進

- (1) 東南アジアの銀行各社
- (2) 東南アジアの証券各社
- (3) その他の海外金融事業各社
- (4) 米国でビジネスインキュベーション事業を展開

# (1) 東南アジアの銀行各社

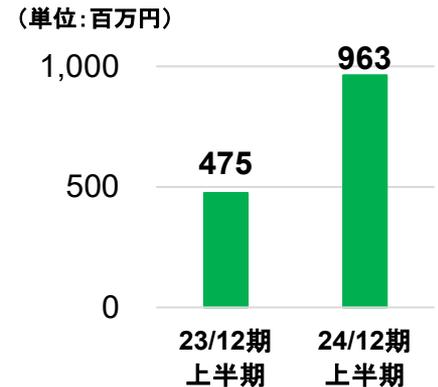


SBI LY HOUR BANK (出資比率:70.0%)

(注) 1ドル=160.83円にて換算

- カンボジアの大手財閥であるLY HOURグループが運営していた中堅マイクロファイナンスを買収、2020年3月に商業銀行化
- 慎重に貸出残高を期初に積み上げた結果、上半期の金利収入が増加したこと等を背景に、2024年12月期上半期は税引前利益**963百万円**を計上

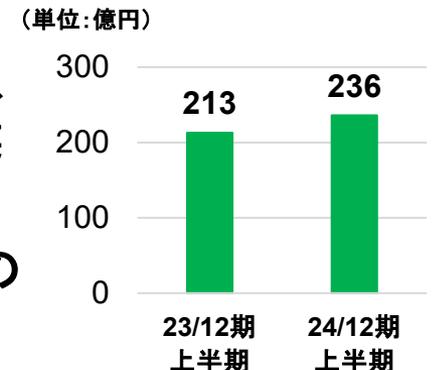
＜現地会計基準における税引前利益の推移＞



TPBank (出資比率:20.0%)

(注) 1ベトナムドン=0.0063円にて換算

- SBIグループが同社株式を20%まで追加取得し、2023年2月に持分法適用関連会社に移行
- 2025年3月期第1四半期のSBIHDにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益としては、**約9億円**を金融サービス事業に計上
- SBIHDは、同社の2023年12月期の利益分配として、**約14億円**の現金配当を2024年6月に受領済み



## (2) 東南アジアの証券各社

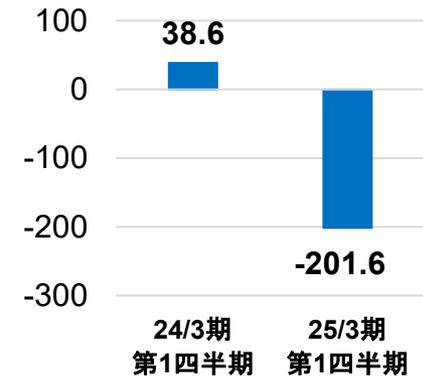


**SBI Thai Online**

**SBI Thai Online Securities** ※1パーツ=4.2円にて換算  
(出資比率 100.0%、2014年10月に設立)

＜現地会計基準における  
各社の税引前利益の推移＞

(単位:百万円)



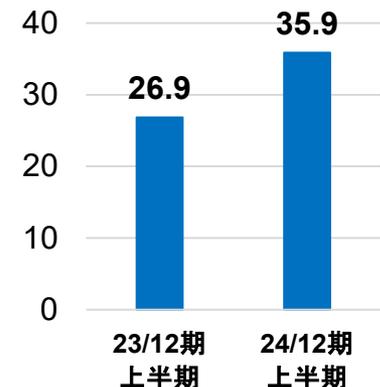
- タイ王国初となるインターネット専門証券会社。在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 2025年3月期第1四半期は、証券市場全体の売買代金の縮小が継続したことに伴い委託手数料収入が減少したほか、一部信用顧客に対する貸倒懸念債権が発生したこと等により、**税引前利益▲201百万円**を計上



**SBI Royal Securities**

**SBI Royal Securities** ※1ドル=160.83円にて換算  
(出資比率 65.3%、2010年2月に設立)

(単位:百万円)



- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社。社債引受・IPO実績等において、業界のリーディングファーム
- 2024年12月期上期は、カンボジア市場の取引高が低調であったほか、ドル金利の高止まりにより主力のDCM事業においては厳しい環境であったものの、資金運用管理を徹底し**税引前利益35.9百万円**を計上

### (3) その他の海外金融事業各社

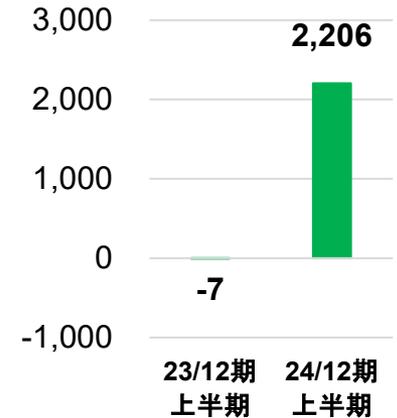


**SBI Bank**（出資比率：90.7%） ※1ルーブル=1.89円にて換算

＜現地会計基準における  
税引前利益の推移＞

- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行で、  
2017年8月に完全子会社化
- 情勢・環境などを鑑み、業務を縮小し慎重な事業運営を行う  
現地金融機関として日系企業を中心とした顧客向け金融インフラ  
としての役割を維持
- 2023年9月以降の政策金利上昇により運用収益が増加する等、  
2024年12月期上半期税引前利益は**2,206百万円**を計上

（単位：百万円）



**LY HOUR SBI Insurance**（出資比率：40%）

- 2024年5月に、カンボジアのLY HOURグループが運営する損害保険会社へ  
出資し、子会社化社名を**LY HOUR SBI Insurance**に変更
- 現地のSBI LY HOUR BANKに加え、SBIインシュアランスグループが  
知見などを共有することで、更なるシナジー創出を図る
- 2024年12月期上半期の税引前利益は**42百万円**を計上。  
創業後初となる、通期黒字決算に向けて経営改革は順調に進展

### (3) その他の海外金融事業各社



#### UDC Finance Limited(出資比率:100%)

- ニュージーランド最大のノンバンクで、2020年9月にSBI新生銀行が**完全子会社化**
- ニュージーランド国内に強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有しており個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- 債権残高の増加や決算期の変更等を背景に、2025年3月期第1四半期の税引前利益は**約31億円**を計上



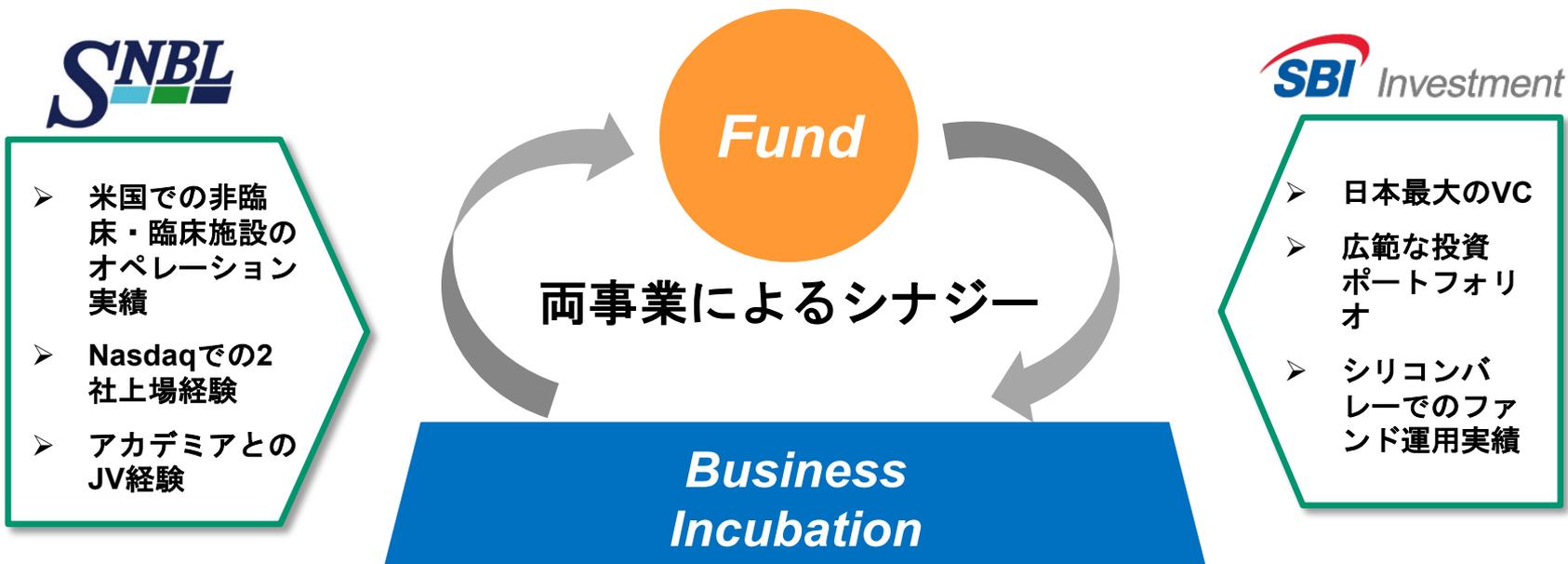
#### MB Shinsei Finance Limited Liability Company(出資比率:49%)

- SBI新生銀行が小口ファイナンス事業拡充の一環として、ベトナムの大手民間商業銀行であるMilitary Commercial Joint Stock Bank社(MB社)が設立したベトナムの現地法人に2017年に資本参加し、**持分法適用会社化**
- 事業に関するノウハウ提供のほか、ファイナンス供与等、全面的な支援を提供
- SBI新生銀行における、2024年12月期第1四半期の持分法投資利益は**約1.5億円**を計上

# (4) 米国でビジネスインキュベーション事業を展開

**(株) 新日本科学**を中核とし、CRO（医薬品開発業務受託機関）事業を主力事業とするSNBLグループと、ビジネスインキュベーション事業等の展開に関して業務提携することで合意

- ✓ SNBLグループが米国ワシントン州に所有するインキュベーション施設を運営する会社を、SBIグループとSNBLグループで共同設立・運営
- ✓ 米国における両グループによるファンドの共同設立についても基本合意を締結



米国内にインキュベーション施設という形で投資活動拠点を構える事により、現地VC等のネットワークを拡充し、既存投資先の米国進出サポート強化、新規投資先の発掘や開拓を行い、現地インナーサークルから新たな投資機会を獲得する

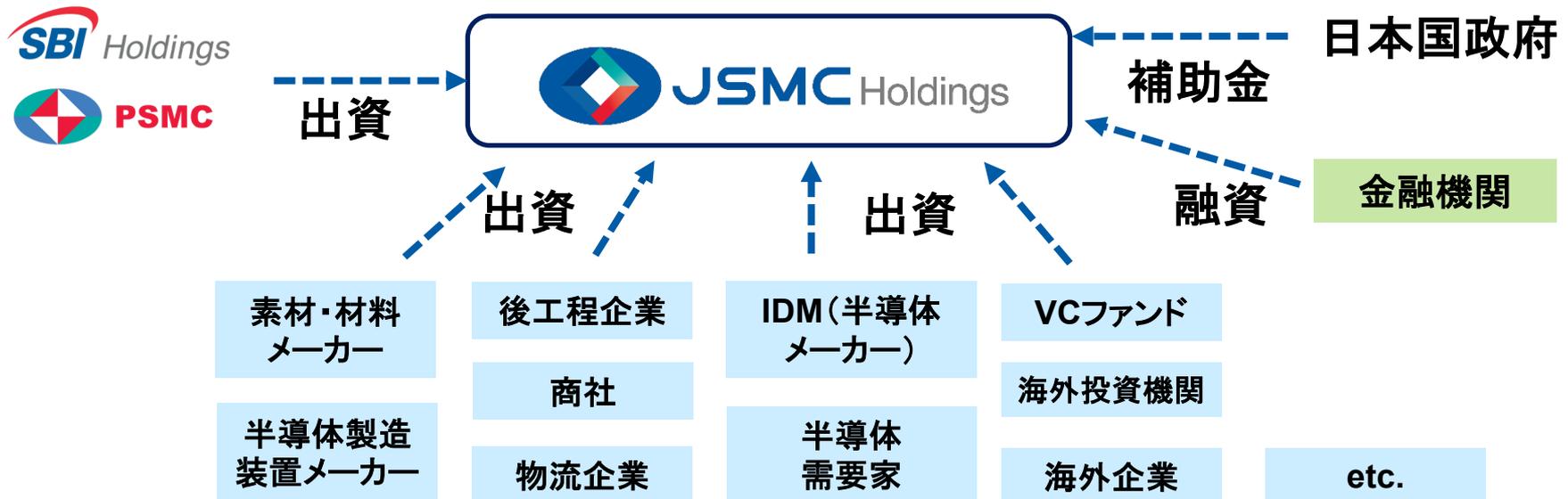
## 6. 半導体関連事業への参入 (JSMC ホールディングス)

政府から一定以上の補助金を受領することを前提に、宮城県大衡村の第二仙台北部中核工業団地に半導体ファウンドリを建築する予定。

2027年より月間1万枚のペースで半導体ウェハの生産を開始し、2031年にかけて月間4万枚への増強を見込む

# 半導体ファウンドリの建築に向けて準備を進めており、 多様な業種の企業とビジネスパートナーシップも協議中

- 日本のモノづくりの再生とそれによる地方創生に寄与する半導体産業を育てるには、**地域・業種にとらわれず様々な企業が力を合わせる**ことが重要
- SBIグループは自身の**出資比率に拘ることなく**、志を同じくする企業からの出資を広く募ることで、**各企業が利害を一致させて協働**する体制の構築を目指す
- 取引先企業等に対して**JSMC HDへの出資を要請**していく他、全国の金融機関からも**協調融資を募る方針**



# 7月19日に半導体ファウンドリに関する 地域金融機関向け特別セミナーを開催 ～ 全国より金融機関等108社(うち地銀69行)が参加 ～

午前中は工場予定地となる大衡村の現地視察に案内

午後は七十七銀行本店において特別セミナーを開催

- 198名(地銀124名、うち頭取・社長14名)が参加したセミナーは圧倒的高評価を受けた
- 個別フィードバックでは多数の金融機関が**ファイナンスに興味**

【主な講演者】

SBIH代表  
JSMC HD代表

北尾 吉孝  
呉 元雄

宮城県知事  
東北大学教授

村井 嘉浩 氏  
遠藤 哲郎 氏



## アンケートの結果(満足度)

とても満足	81.7%	普通	0%
満足	18.3%	やや不満	0%
		不満	0%

11月19日には**企業向けセミナーの開催**を予定しており、地元企業含む金融法人・事業法人との提携を加速

## Ⅲ. その他の主要事業の概況

# SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2025年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月8日に発表予定

## 2025年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP)

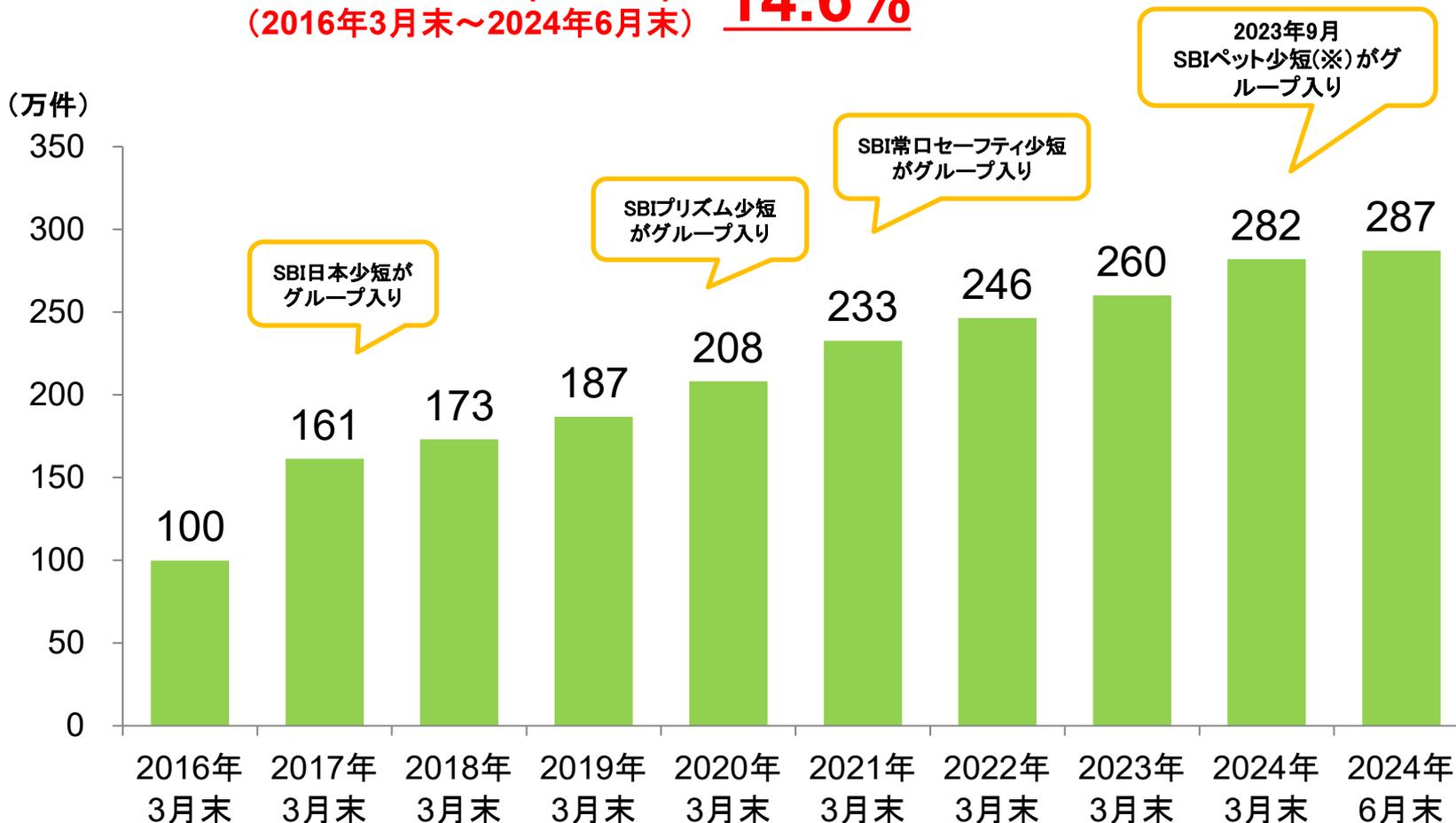
(単位:百万円)

	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月) 実績	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	27,908	30,916	+10.8
経常利益	3,906	3,710	▲5.0
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,152	2,050	▲4.7

- 前年同期に、生命保険事業において実施した再保険の出再比率変更による責任準備金戻入額(1,781百万円)を一過性の要因として計上したことが影響し、経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減少
- この一過性要因を除く保険収支は前年同期比で増加し、堅調に推移しており、業容は着実に拡大。

# SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

年平均成長率(CAGR) **14.6%**  
(2016年3月末~2024年6月末)



※2024年7月1日付で「住生活少額短期保険」より社名変更

# 投資事業における 公正価値評価の変動による損益及び売却損益

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～2023年6月)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～2024年6月)	前年同期比 増減率(%)
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	11,403	▲3,162	—
上場銘柄	5,641	▲3,941	—
未上場銘柄	5,762	779	▲86.5

公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、一部上場銘柄において上場以降株価が低迷し評価損を計上しているものがあるものの、未上場銘柄においては黒字を確保

# 当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期見通し
<b>IPO・M&amp;A社数</b>	<b>22社</b>	<b>36社</b>

今期は既に6社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2024年6月5日	株式会社アストロスケールホールディングス	東証グロース	2024年7月15日	Xcell Therapeutics Inc.	KOSDAQ
2024年6月14日	Chordia Therapeutics株式会社	東証グロース	2024年7月26日	株式会社タイミー	東証グロース
2024年6月21日	株式会社MFS	東証グロース	2024年7月30日	Heartseed株式会社	東証グロース

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

# 当社グループの運用資産残高の状況(2024年6月末時点)

プライベートエクイティ等 8,464億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,700億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,902
フィンテックサービス	1,360
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,302
金融	414
バイオ・ヘルス・医療	346
環境・エネルギー関連	68
機械・自動車	241
サービス	834
小売り・外食	38
素材・化学関連	53
建設・不動産	13
その他	62
外部および非連結ファンドへの出資持分	532
合計	7,166

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,933
中国	78
韓国	55
東南アジア	624
インド	107
米国	1,561
欧州	950
その他	858
合計	7,166

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	296
その他(海外JVファンド等)	1,001
合計	1,298

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

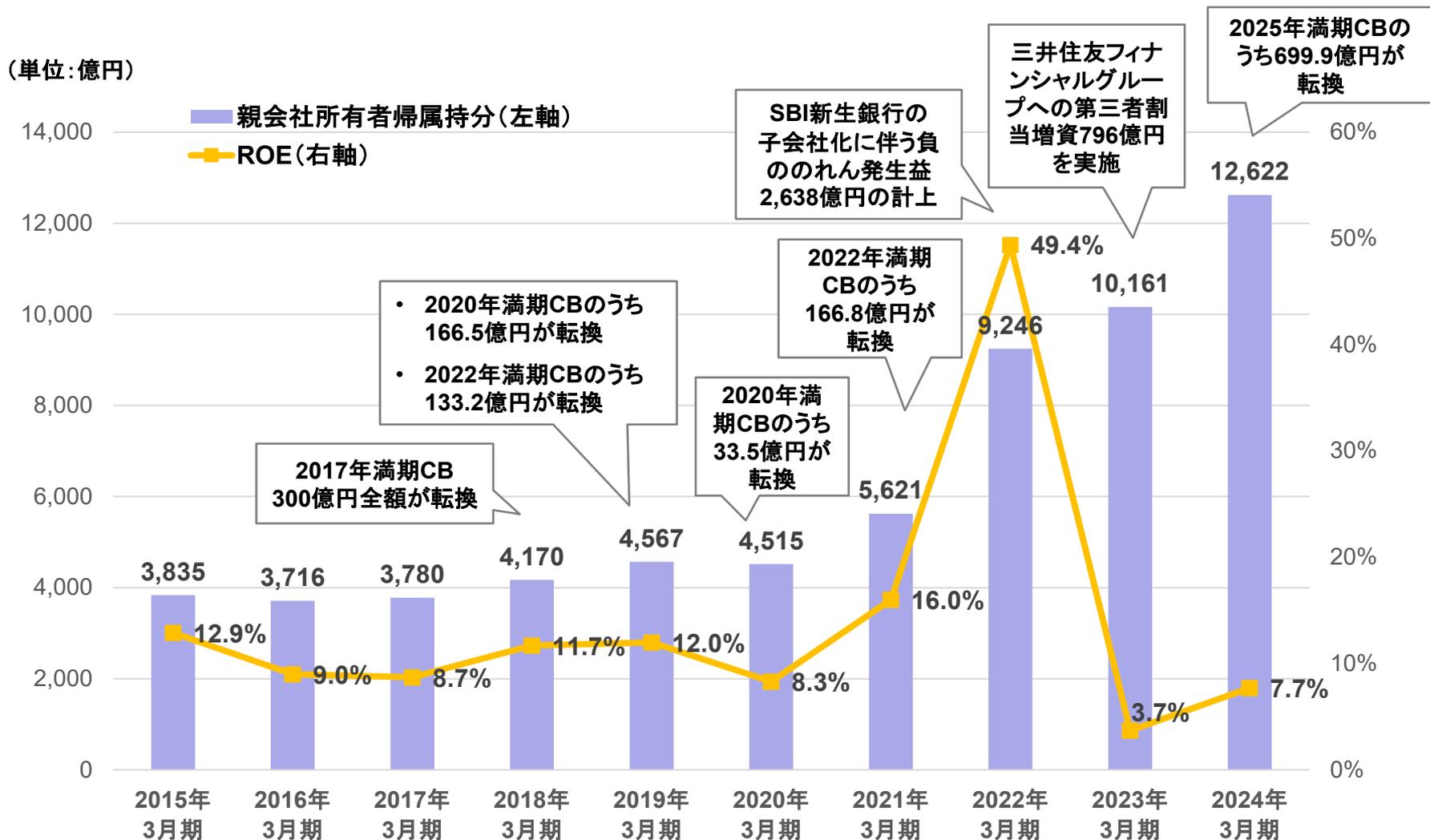
注3) 2024年6月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

# 【参考資料】

# 過去10年間の資本金額およびROEの推移

～2022年3月期の大型買収前の7年間の平均ROEは11.2%、  
大型買収によりROEが大きく変動しているが現在は回復期にある～



# SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

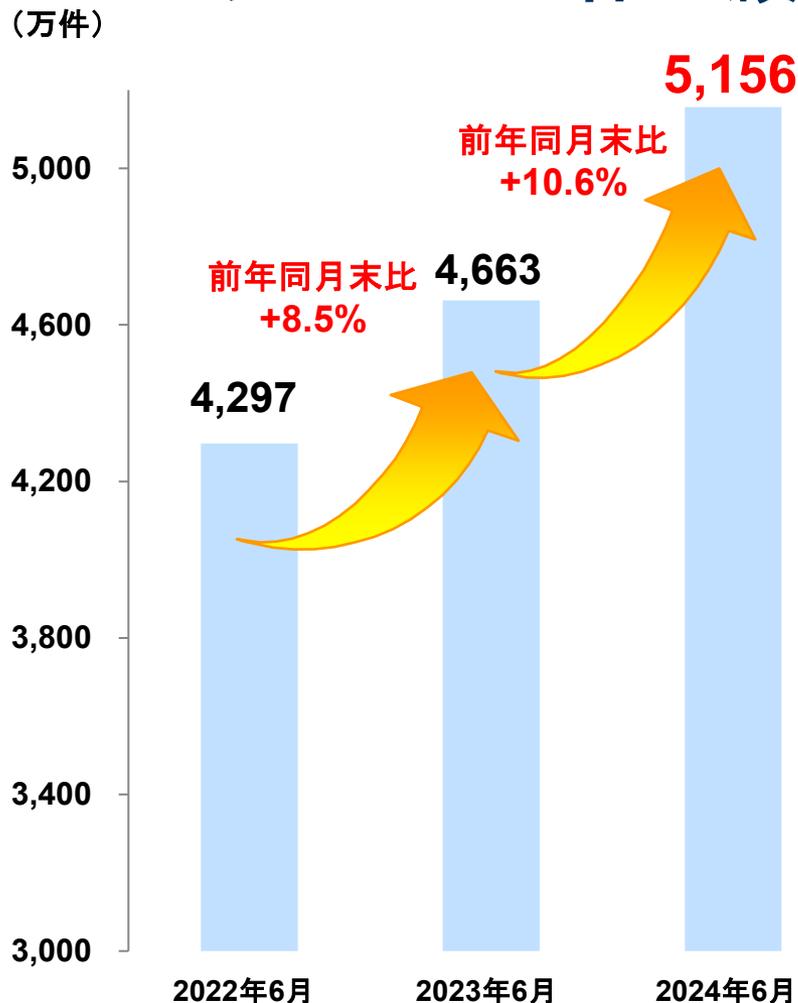
## グループ会社数推移

	2024年3月末	2024年6月末
連結子会社(社)	595	610
連結組合(組合)	64	61
連結子会社 合計(社)	659	671
持分法適用(社)	62	63
グループ会社 合計(社)	721	734

## 連結従業員数推移

	2024年3月末	2024年6月末
合計(人)	19,097	18,643

# SBI証券のゼロ革命で グループ全体の顧客基盤も5,100万件超に



## 顧客基盤の内訳(2024年6月末)<sup>※1,2</sup> (単位:万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,293
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,117
イー・ローン	(保有顧客数)	363
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95
ウエルスアドバイザー	(利用者数) <sup>※3</sup>	149
住信SBIネット銀行	(口座数)	752
SBI損保	(保有契約件数)	128
SBI生命	(保有契約件数) <sup>※4</sup>	55
SBI新生銀行	(口座数)	360
レイク事業	(顧客数)	83
アプラス	(有効カード会員数)	375
昭和リース	(契約件数)	31
その他(SBI VCTトレード等) <sup>※5</sup>		351
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>5,156</b>

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

*<https://www.sbigroup.co.jp>*